

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年6月24日

**【事業年度】** 第99期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

**【会社名】** 日野自動車株式会社

**【英訳名】** HINO MOTORS, LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 白井 芳夫

**【本店の所在の場所】** 東京都日野市日野台3丁目1番地1

**【電話番号】** (042)586-5111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 大津 豊

**【最寄りの連絡場所】** 東京都日野市日野台3丁目1番地1

**【電話番号】** (042)586-5085

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 大津 豊

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	1,287,668	1,368,633	1,069,488	1,023,495	1,242,691
経常利益(損失) (百万円)	36,841	41,035	30,446	1,914	25,058
当期純利益(損失) (百万円)	20,059	22,178	61,839	3,011	10,041
包括利益 (百万円)					9,899
純資産額 (百万円)	305,964	308,758	218,942	227,717	216,438
総資産額 (百万円)	907,977	874,369	755,192	777,809	722,145
1株当たり純資産額 (円)	504.36	507.63	354.23	364.88	336.75
1株当たり当期純利益 (損失)金額 (円)	34.95	38.65	107.87	5.27	17.61
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	31.9	33.3	26.9	26.8	26.6
自己資本利益率 (%)	7.1	7.6	25.0	1.5	5.0
株価収益率 (倍)	18.0	17.0			
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	78,681	92,504	8,504	80,304	80,241
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	56,873	52,270	57,329	40,392	29,981
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	30,562	38,963	68,054	39,364	45,565
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	27,953	28,710	29,427	30,380	34,150
従業員数 [ほか、平均臨時雇用人 員] (名)	23,472 [10,235]	24,569 [10,873]	24,492 [6,304]	24,785 [8,182]	24,934 [9,712]

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高 (百万円)	976,683	1,034,155	776,064	746,876	903,453
経常利益(損失) (百万円)	28,658	28,759	33,059	9,227	1,081
当期純利益(損失) (百万円)	16,501	4,467	60,695	7,816	20,965
資本金 (百万円)	72,717	72,717	72,717	72,717	72,717
発行済株式総数 (千株)	574,580	574,580	574,580	574,580	574,580
純資産額 (百万円)	297,768	287,046	208,147	204,949	180,947
総資産額 (百万円)	602,435	594,317	522,202	549,780	509,251
1株当たり純資産額 (円)	518.67	500.06	363.39	358.44	316.95
1株当たり配当額 [うち1株当たり中間配 当額] (円)	9.00 [4.00]	10.00 [5.00]	5.00 [5.00]	2.00 [ ]	5.00 [2.00]
1株当たり当期純利益 (損失)金額 (円)	28.74	7.78	105.84	13.67	36.75
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	49.4	48.3	39.9	37.3	35.5
自己資本利益率 (%)	5.6	1.5	24.5	3.8	10.9
株価収益率 (倍)	21.9	84.6			
配当性向 (%)	31.3	128.5			
従業員数 [ほか、平均臨時雇用人 員] (名)	9,980 [4,770]	10,366 [5,300]	10,594 [1,874]	10,867 [3,382]	10,880 [3,580]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. は、損失又は減少を示します。

3. 第97期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、連結情報・提出会社情報ともに潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

第96期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、連結情報・提出会社情報ともに新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第97期以降の株価収益率については、連結情報・提出会社情報ともに当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第97期以降の提出会社の配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

6. 第95期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2 【沿革】

- 明治43年 8月 東京瓦斯工業株式会社(日野自動車株式会社の前身)設立
- 昭和12年 4月 東京瓦斯工業株式会社自動車部は自動車工業株式会社及び協同国産自動車株式会社と合併し東京自動車工業株式会社を設立
- 昭和16年 4月 東京自動車工業株式会社がヂーゼル自動車工業株式会社に商号変更
- 昭和17年 5月 チーゼル自動車工業株式会社の日野製造所が独立し、日野重工業株式会社となる
- 昭和21年 3月 日野重工業株式会社が日野産業株式会社に商号変更
- 昭和23年 5月 日野産業株式会社より販売部門が独立、日野ヂーゼル販売株式会社を設立
- 6月 日野ヂーゼル販売株式会社が日野産業株式会社と国内総代理販売契約を締結し、販売業務を開始
- 12月 日野産業株式会社が日野ヂーゼル工業株式会社に商号変更
- 昭和24年 5月 日野ヂーゼル工業株式会社が東京証券取引所へ株式上場  
澤藤電機株式会社(現関連会社)が東京証券取引所へ株式上場
- 昭和26年10月 日野ヂーゼル工業株式会社が澤藤電機株式会社に出資
- 昭和28年12月 福島製鋼株式会社(現連結子会社)が株式会社福島製作所と日野ヂーゼル工業株式会社との共同出資により設立され、自動車用鋳造部品の製造・販売を開始
- 昭和29年 2月 日野ヂーゼル工業株式会社が理研鍛造株式会社(現連結子会社)に出資
- 5月 日野ヂーゼル工業株式会社が大阪証券取引所、名古屋証券取引所へ株式上場
- 昭和30年11月 帝国自動車工業株式会社(現株式会社トランテックス)が日野ヂーゼル工業株式会社の傘下に入る
- 昭和33年 4月 日野ヂーゼル工業株式会社が新潟証券取引所へ株式上場
- 昭和34年 4月 日野ヂーゼル販売株式会社が日野ルノー販売株式会社を合併し、日野自動車販売株式会社に商号変更
- 6月 日野ヂーゼル工業株式会社が日野自動車工業株式会社に商号変更
- 昭和35年 6月 日野自動車工業株式会社が福岡証券取引所、広島証券取引所、札幌証券取引所へ株式上場
- 昭和36年10月 帝国自動車工業株式会社が東京証券取引所へ株式上場
- 昭和39年 7月 日野自動車工業株式会社がタイヒノ・インダストリーCo., LTD.を共同出資により設立
- 昭和41年10月 日野自動車工業株式会社並びに日野自動車販売株式会社がトヨタ自動車工業株式会社並びにトヨタ自動車販売株式会社(両社は昭和57年7月1日合併、現トヨタ自動車株式会社)と業務提携
- 昭和44年 3月 日野自動車工業株式会社がタイヒノ・モーターセールスLTD.に資本参加
- 昭和50年 4月 帝国自動車工業株式会社が金産自動車工業株式会社と合併し、日野車体工業株式会社に商号変更
- 昭和57年12月 日野自動車工業株式会社がP.T.ヒノ・インドネシア・マニユファクチャリングを共同出資により設立

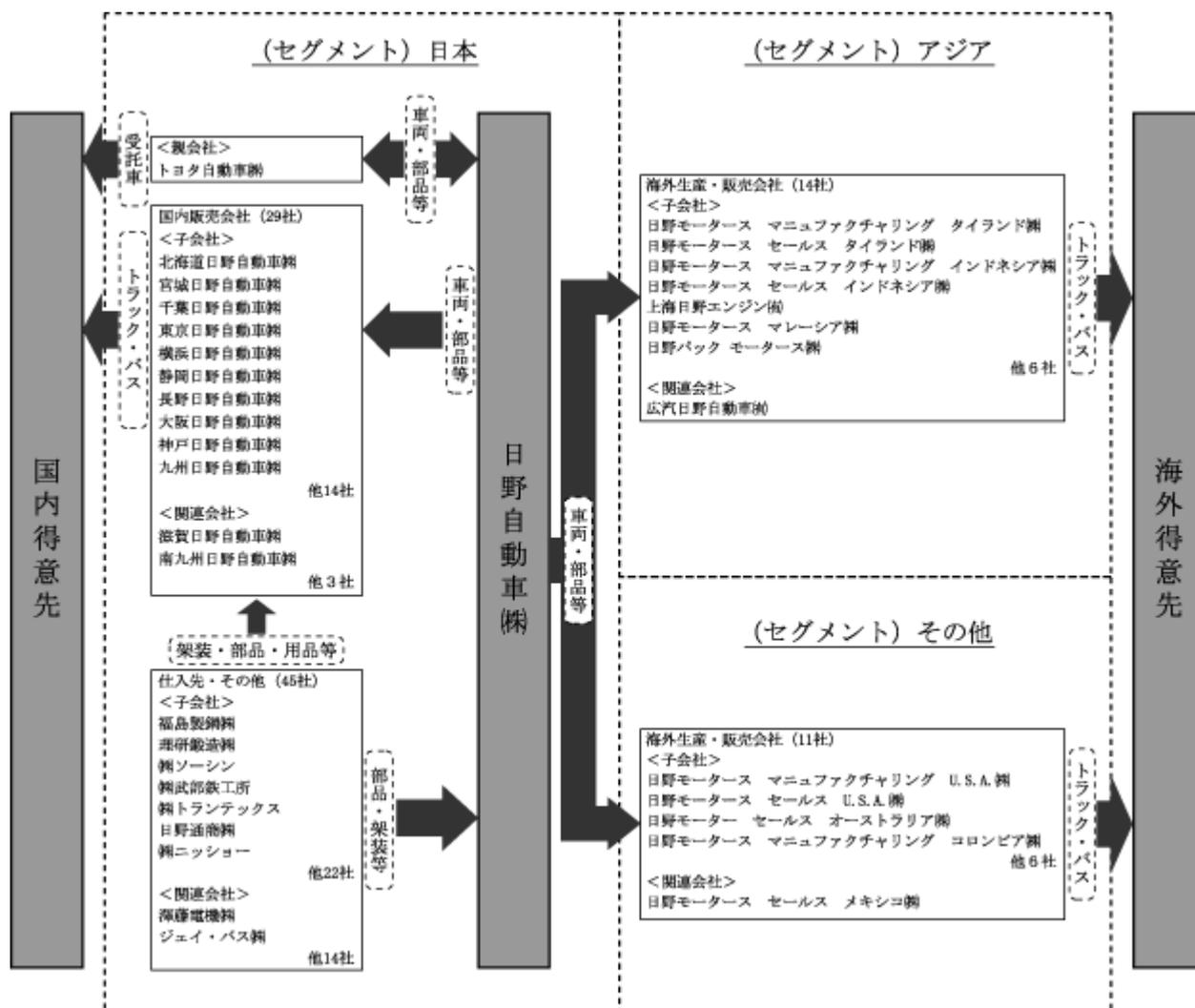
- 昭和58年10月 日野自動車工業株式会社と日野自動車販売株式会社の共同出資により日野興産株式会社を設立、日野グループ各社へのリース業を開始
- 昭和60年6月 日野自動車工業株式会社が日野パック モーターズ株式会社(現連結子会社)を共同出資により設立
- 平成8年6月 日野自動車工業株式会社が日野モーター セールズ オーストラリア株式会社(現連結子会社)を設立
- 平成9年4月 理研鍛造株式会社(現連結子会社)が理研工機株式会社と合併し、理研鍛造株式会社が存続会社となる
- 平成11年4月 福島製鋼株式会社(関連会社)が相模鑄造株式会社(子会社)と合併し、福島製鋼株式会社(現連結子会社)が存続会社となる  
各和精機株式会社(子会社)、千代田自動車工業株式会社(関連会社)並びに国産機器株式会社(関連会社)が合併し、株式会社ソーシン(現連結子会社)に商号変更
- 平成11年5月 タイヒノ・モーターセールスLTD. がタイヒノ・インダストリーCo., LTD. より営業譲渡を受け、ヒノ・モーターズ(タイランド)LTD. に商号変更
- 10月 日野自動車工業株式会社が日野自動車販売株式会社(子会社)と合併し、日野自動車株式会社に商号変更
- 平成12年8月 日野自動車株式会社が日野車体工業株式会社(子会社)を株式交換により完全子会社化し、日野車体工業株式会社は上場廃止
- 平成13年4月 日野自動車株式会社が日野興産株式会社(子会社)を合併  
日野自動車株式会社の国内販売会社のうち、15社が6社に統合され、43社体制となる
- 8月 日野自動車株式会社がトヨタ自動車株式会社を割当先として第三者割当増資を行い、トヨタ自動車株式会社が日野自動車株式会社の親会社となる
- 平成14年10月 日野車体工業株式会社が株式会社トランテックス(存続会社、現連結子会社)と日野車体工業株式会社(新規設立会社)に会社分割
- 平成15年3月 日野モーターズ・インターナショナル(U.S.A.) Inc. は日野モーターズ マニファクチャリング U.S.A. 株式会社(現連結子会社)と商号変更し、米国市場へ本格参入
- 4月 P.T.ヒノ・インドネシア・マニファクチャリングは生産・販売機能を分離し、日野モーターズ マニファクチャリング インドネシア株式会社(存続会社、現連結子会社)と日野モーターズ セールズ インドネシア株式会社(新規設立会社、現連結子会社)となる
- 7月 ヒノ・モーターズ(タイランド)LTD. は生産・販売機能を分離し、日野モーターズ セールズ タイランド株式会社(存続会社、現連結子会社)と日野モーターズ マニファクチャリング タイランド株式会社(新規設立会社、現連結子会社)となる
- 10月 中国に上海柴油機股份有限公司との折半出資により上海日野エンジン有限公司(現連結子会社)を設立

- 平成16年10月 ジェイ・バス株式会社(関連会社)が日野車体工業株式会社及びいすゞバス製造株式会社と合併し、ジェイ・バス株式会社が存続会社となる  
東京日野自動車株式会社(子会社)が埼玉日野自動車株式会社(子会社)と合併し、東京日野自動車株式会社が存続会社となる
- 平成17年11月 日野自動車株式会社が大阪、福岡、札幌の各証券取引所での株式上場を廃止
- 平成19年 8月 コロンビアに日野モータース マニュファクチャリング コロンビア株式会社(現連結子会社)を設立  
11月 中国に広州汽車集団股? 有限公司と折半出資により広汽日野自動車有限公司(現関連会社)を設立
- 平成20年 7月 ロシアに三井物産株式会社との共同出資により日野モータース セールス ロシア有限公司(現連結子会社)を設立  
8月 インドに丸紅株式会社との共同出資により日野モータース セールス インディア株式会社(現連結子会社)を設立  
9月 メキシコに三井物産株式会社との共同出資により日野モータース マニュファクチャリング メキシコ株式会社(現連結子会社)を設立
- 平成22年11月 日野セールスサポート株式会社(現連結子会社)を設立(同年12月、日野自動車株式会社と豊田通商株式会社に対し第三者割当増資を実施)
- 平成23年 2月 千葉日野自動車株式会社、東京日野自動車株式会社、横浜日野自動車株式会社、京都日野自動車株式会社、大阪日野自動車株式会社、神戸日野自動車株式会社、九州日野自動車株式会社はそれぞれ販売事業会社(新規設立会社)と資産管理会社(存続会社)に会社分割し、資産管理会社は日野セールスサポート株式会社に吸収合併
- 平成23年 3月 タイに日野パワートレーン マニュファクチャリング タイランド株式会社(現連結子会社)を設立

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社、子会社76社、関連会社23社で構成され、トラック・バスの製造販売及びトヨタ自動車株式会社からの受託生産を主な事業内容とし、さらに事業に関連する製品の開発、設計及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次の図のとおりであります。なお、セグメントは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。



4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容		
					事業上の関係	役員の 兼任等	資金 援助
(親会社) トヨタ自動車㈱ (注)3	愛知県豊田市	397,049	自動車製造	(注)4 50.8 (0.1)	乗用車、小型ト ラック等の受託 生産	有	有 (注)5
(連結子会社) 北海道日野自動車㈱	北海道札幌市	66	自動車の販売	100.0	製品の販売	有	有
宮城日野自動車㈱	宮城県仙台市	50	"	76.6	"	"	無
千葉日野自動車㈱	千葉県千葉市	100	"	100.0 (100.0)	"	"	"
東京日野自動車㈱	東京都港区	100	"	100.0 (100.0)	"	"	"
横浜日野自動車㈱	神奈川県藤沢市	100	"	100.0 (100.0)	"	"	"
静岡日野自動車㈱	静岡県静岡市	490	"	99.5	"	"	"
長野日野自動車㈱ (注)2	長野県長野市	40	"	50.0	"	"	"
大阪日野自動車㈱	大阪府大阪市	100	"	100.0 (100.0)	"	"	"
神戸日野自動車㈱	兵庫県神戸市	100	"	100.0 (100.0)	"	"	有
九州日野自動車㈱	福岡県福岡市	100	"	100.0 (100.0)	"	"	無
日野セールスサポ ート㈱	東京都日野市	4,500	販売会社の資 産管理	80.0	役員の兼任等	"	有
その他国内販売会社 14社							
福島製鋼㈱	福島県福島市	584	鑄造部品の製 造	90.4 (7.2)	部品の支給 部品の購入	有	有
理研鍛造㈱	群馬県前橋市	444	鍛造部品、金 型の製造	92.3 (0.7)	部品の購入	"	"
㈱ソーシン (注)3	埼玉県入間市	1,465	機械加工部品 の製造	97.7 (1.5)	部品の支給 部品の購入	"	"
㈱武部鉄工所	神奈川県厚木市	135	板金加工	51.7	"	"	無
㈱トランテックス	石川県白山市	1,100	トラックの架 装	100.0	"	"	有
その他国内仕入先他 23社							
日野モーターズ マ ニュファクチャリン グ タイランド㈱	タイ サムトラカン	百万タイ・パーツ 2,500	自動車及びユ ニット部品の 組立	80.0	製品の販売	有	無
日野モーターズ セールス タイラン ド㈱	タイ バンコック	百万タイ・パーツ 713	自動車の販売	55.3	"	"	"
日野モーターズ マ ニュファクチャリン グ インドネシア㈱ (注)6	インドネシア ブルワカルタ	百万インドネシア・ル ピア 472,547	自動車の組立	90.0	"	"	"
日野モーターズ セールス インドネ シア㈱ (注)2	インドネシア ジャカルタ	百万インドネシア・ル ピア 71,192	自動車の販売	40.0	"	"	"
日野モーターズ マ ニュファクチャリン グ U.S.A.㈱ (注)6	アメリカ ミシガン州	千アメリカ・ドル 162,600	自動車及びユ ニット部品の組 立	100.0	"	"	有
日野モーターズ セールス U.S.A.㈱ (注)2	アメリカ ミシガン州	千アメリカ・ドル 22,000	自動車の販売	50.0	"	"	無
日野モーター セ ールズ オーストラ リア㈱	オーストラリア ニューサウス ウェルズ州	千オーストラリア・ ドル 10,000	"	100.0	"	"	"
その他海外会社16社							

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容		
					事業上の関係	役員の 兼任等	資金 援助
(持分法適用会社) 澤藤電機株 (注)3	群馬県太田市	1,080	電装品製造	30.4	部品の支給 部品の購入	有	無
ジェイ・バス株	石川県小松市	1,900	バスボデーの 架装	50.0	部品の支給 製品の購入	〃	〃
南九州日野自動車株	鹿児島県鹿児島 市	365	自動車の販売	33.0	製品の販売	〃	〃
その他12社							

- (注) 1. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内数)は間接所有であります。  
2. 議決権の所有割合は、100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。  
3. 有価証券報告書の提出会社であります。  
4. トヨタ自動車株が所有する当社の議決権所有割合であります。  
5. トヨタ自動車株から当社への資金援助であります。  
6. 特定子会社に該当します。

## 5 【従業員の状態】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数
日本	20,087名 (5,197名)
アジア	3,829名 (4,297名)
その他	1,018名 (218名)
合計	24,934名 (9,712名)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。  
2. 従業員数欄の(外書)は、期間従業員、派遣社員等の人数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
10,880名 (3,580名)	36.4歳	15年 1ヶ月	5,587千円

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 従業員数欄の(外書)は、期間従業員、派遣社員等の人数であります。

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数
日本	10,866名 (3,578名)
アジア	4名 ( )
その他	10名 (2名)
合計	10,880名 (3,580名)

### (3) 労働組合の状況

当社及び国内連結子会社(一部を除く)の労働組合は、「日野自動車関連労働組合連合会」に加盟し、同連合会はさらに上部団体である「全日本自動車産業労働組合総連合会」に加盟しております。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、景気に一部持ち直しの動きは見られたものの、円高やデフレの影響により依然として厳しい状況が続きました。一方、世界景気は新興国における景気拡大を主因として回復基調で推移いたしました。

当連結会計年度の国内の普通トラック（大型・中型トラック）市場につきましては、エコカー減税・補助金政策により、総需要は51千台と前期に比べ10千台（23.5%）の増加となりました。また、小型トラック市場におきましても、総需要は54千台と前期に比べ6千台（11.5%）の増加となりました。当連結会計年度の普通トラック市場のシェアは、積極的な販売体制の強化を行った結果、過去最高の34.9%となり、38年間連続して登録台数No.1を堅持いたしました。また、小型トラック市場のシェアは過去最高の17.8%を達成いたしました。なお、国内売上台数につきましては、普通トラック、小型トラック、バス総合計で29千台と前期に比べ2千台（8.8%）増加いたしました。

海外市場につきましては、グローバルな生産・販売体制の強化と新規市場の開拓を積極的に行ったこと及び世界的な景気の回復を背景に、当連結会計年度の海外トラック・バスの売上台数は79千台と前期に比べ22千台（39.5%）増加いたしました。

以上により、日野ブランド事業のトラック・バスの総売上台数は108千台となり、前期に比べ25千台（29.6%）の増加となりました。

トヨタ自動車株式会社からの受託車につきましては、「ランドクルーザープラド」の台数が増加したこと等により、受託車の総生産台数は159千台と前期に比べ34千台（26.8%）増加いたしました。

以上、当連結会計年度は世界景気の回復を背景に、海外のトラック・バスの売上高及び受託車の売上高が増加したことを主な要因として、連結売上高は1兆2,426億91百万円と前期に比べ2,191億95百万円（21.4%）の増収となりました。損益面では売上高が増加したこと及び昨年度に引き続き採算改善・原価低減活動を実施したこと等により、連結営業利益は289億2百万円（前期に比べ277億70百万円の増益）となり、経常利益は250億58百万円（前期に比べ269億73百万円の増益）となりました。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による災害損失（資産の損害、修繕費、休業による損失等）を特別損失に61億45百万円計上したこと、及び繰延税金資産の回収可能性の見直しに伴い法人税等調整額を税金費用に126億2百万円計上したこと等により、当期純損失は100億41百万円（前期に比べ70億30百万円の減益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （日本）

当社及び国内連結子会社は、東日本大震災に起因する生産停止等の影響を受けたものの、通期としてはエコカー減税・補助金政策による需要増加及び販売体制の強化を主要因とした国内トラック・バスの売上台数の増加、また世界的な景気回復を背景とした輸出車の売上台数の増加、並びにトヨタ自動車株式会社からの受託車が増加したことにより、売上高は1兆374億37百万円と前期に比べ1,700億14百万円（19.6%）の増収となりました。また、売上高が増加したこと及び採算改善・原価低減活動を実施したこと等により、セグメント利益（営業利益）は111億20百万円（前期は82億50百万円の損失）となりました。

(アジア)

インドネシア・タイ等において生産・販売体制の強化によりトラック・バスの売上台数が増加し、またインドネシアにおける平成21年12月よりトヨタ・モーター・マニユファクチャリング・インドネシアから生産移管したトヨタダイナの売上台数の増加及びタイにおけるトヨタブランド車向けユニット事業の売上が増加したこと等により、売上高は3,035億62百万円と前期に比べ975億95百万円(47.4%)の増収となりました。また、売上高が増加したこと及び採算改善・原価低減活動を実施したこと等により、セグメント利益(営業利益)は188億48百万円と前期に比べ89億75百万円(90.9%)の増益となりました。

(その他)

中南米を中心とした新興国において、生産・販売体制の強化及び市場開拓を積極的に行ったこと等により売上高は962億11百万円と前期に比べ3億68百万円(0.4%)の増収となりました。また、売上高が増加したこと等により、セグメント利益(営業利益)は12億95百万円と前期に比べ3億85百万円(42.3%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、仕入債務の減少、有形固定資産の取得による支出、有利子負債の減少による資金の減少があった一方で、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費の計上、売上債権の減少等により、前期末に比べ37億69百万円(12.4%)増加し、341億50百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、802億41百万円(前期比 0.1%)となりました。これは主に、たな卸資産の増加が51億71百万円(前期は113億6百万円の減少)及び仕入債務の減少が87億72百万円(前期は640億45百万円の増加)あった一方で、税金等調整前当期純利益の計上が165億22百万円(前期は58億68百万円の損失)及び減価償却費の計上が530億28百万円(前期比 0.6%)並びに売上債権の減少が132億97百万円(前期は497億29百万円の増加)あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、299億81百万円(前期比 25.8%)となりました。これは主に、生産設備を中心とした有形固定資産の取得による支出が274億25百万円(前期比 25.3%)あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、455億65百万円(前期比15.8%)となりました。これは主に、長期借入れによる収入が37億27百万円(前期比 95.0%)あった一方で、短期借入金の純減少額が348億16百万円(前期比2.0倍)あったこと及びコマーシャル・ペーパーの純減少額が50億円(前期比 93.3%)あったこと、並びに長期借入金の返済による支出が69億37百万円( 67.0%)あったことによるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
日本	トラック・バス(台)	98,443	+ 27.1
	受託車(台)	142,403	+ 17.4
アジア	トラック・バス(台)	9,114	+ 281.3
	受託車(台)	16,282	+ 320.4
報告セグメント計	トラック・バス(台)	107,557	+ 34.7
	受託車(台)	158,685	+ 26.8
その他	トラック・バス(台)		
	受託車(台)		
合計	トラック・バス(台)	107,557	+ 34.7
	受託車(台)	158,685	+ 26.8

### (2) 受注状況

当社グループは国内及び海外の販売実績及び販売見込等の資料を基礎として見込生産を行っております。なお、受託車についてはトヨタ自動車株式会社より受託生産しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	1,037,437	+ 19.6
アジア(百万円)	303,562	+ 47.4
報告セグメント計(百万円)	1,340,999	+ 24.9
その他(百万円)	96,211	+ 0.4
調整額(百万円)	194,519	+ 33.5
合計(百万円)	1,242,691	+ 21.4

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
トヨタ自動車㈱	293,418	28.7	350,575	28.2

2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

### 3 【対処すべき課題】

平成23年度の世界景気はアジアを中心として確実に景気回復の兆しが見えるものの、中東の政情不安や、欧州地域で財政懸念が存在するなど、予断を許さない状況もあり、引き続き慎重に対処してまいります。また、国内では東日本大震災や、それに端を発した電力や部品の供給問題による当社グループの生産等への影響が懸念されますが、グループ丸となって適切な対策をとり、震災復興へ向けて当社グループが掲げる社会的使命である「人、そして物の移動を支え、豊かで住みよい世界と未来に貢献する」ことを全うしていく所存です。

中長期的ビジョンとして、当社グループは海外に軸足を置いた成長と経営環境の変化に強い収益性の高い企業を目指してまいります。そのための構造改革を着実に進め、開発・生産から販売・サービスまでの体制の整備を行ってまいります。具体的な施策は以下のとおりであります。

#### 商品・サービス力の強化

当社グループは、お客様と社会のニーズに応えるため、商品の品質、耐久性、信頼性を強化することを基本方針としております。

開発においては、環境面として各国の排出ガス規制に対応した商品、ならびに低燃費商品としてハイブリッド車の開発をさらに推進いたします。安全面としては、先進安全技術の普及を目指します。さらに、各国地域市場の特性や用途に応じた適格商品を開発いたします。

また、販売会社から工場までが一体となって、お客様へのトータルサポート体制のさらなる充実を図ってまいります。

#### 「ものづくり改革」の実施

当社グループは、お客様や社会のニーズに適した商品を、低コストかつ最短のリードタイムでお客様へ提供することを目指します。そのために国内と海外で開発・生産の役割の見直しを実施いたします。世界共通のコア部品については、部品種類を大幅に削減する一方、お客様に近い各国の開発・生産拠点においては、各国市場のニーズに基づく部品の開発と現地調達化を推進いたします。

#### 信頼される人づくり

当社グループは、末永く信頼を買っていただくための人材づくりを推進してまいります。お客様への感謝の気持ちや前向きな意欲、最善を尽くす努力を忘れず、お客様にとって頼りになる存在になるべくグループ丸となって進めてまいります。

#### トヨタ事業

トヨタグループの商用車事業の一翼を担う当社グループは、主に海外での商用車ニーズに応えるため開発、生産、販売面で同社と連携した取り組みを実施すると共に、引き続き同社の信頼を維持・向上するべく努力してまいります。

なお、当社は茨城県古河市に新工場を建設するため、平成22年12月に用地の売買契約を財団法人茨城県開発公社と締結いたしました。新工場は平成24年春頃にKD工場の稼働を開始することを目指しており、その後ユニット生産を開始し、平成32年までに国内外向けの大型・中型トラックの組立生産を開始することを目指しております。これにより将来における海外での販売増に応えられる能力を確保するとともに、この新生産拠点において生産技術の追求と「ものづくり改革」を実施し、お客様にさらに満足頂ける製品の生産を目指します。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成23年6月24日)現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 需要及び価格の変動

国内においてのトラック・バス等の販売は、国及び地方自治体による環境規制強化の実施の有無による需要の変動に大きく影響を受けます。また、国内貨物輸送の低迷や物流改革の進行により今後のトラック需要は減少が見込まれます。さらに、他社との価格競争により当社製品の価格変動を引き起こす可能性があります。

海外においてのトラック・バス等の販売は、国・地域及びその市場における経済状況の影響を受け、かつ、他社との価格競争により当社製品の価格変動を引き起こす可能性があります。

##### (2) 材料価格の変動

当社グループは国内及び海外の複数のメーカーから鋼材等の資材、部品等を調達し、トラック・バス、エンジン等を生産しております。これらの材料価格は、業界の需要や原材料の価格に伴い変動しております。材料価格が高騰し、かつ、長期化する場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 為替の変動

当社は円表示で連結財務諸表を作成しており、海外における現地通貨建の売上高、費用、資産等の項目は、連結財務諸表作成時に円換算されるため、換算時の為替レートによって、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

また、国内外での原材料等の仕入れや製品の販売において、外国為替相場の変動は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。この為替変動リスクを抑えるために一部でデリバティブ取引を行っていますが、それによって本来得られた利益を逸失する可能性があります。

##### (4) 金利の変動

資金調達に係るコストは、市場金利が急激に上昇した場合、支払利息の負担が増大するなど、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 貸倒れリスク

当社グループは当社で生産したトラック・バスを全国の販売会社を通し様々な取引先に販売をしております。これらの取引先において信用不安などにより予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、追加的な損失や引当の計上が必要となる場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 親会社との取引

当社グループは、親会社であるトヨタ自動車株式会社より小型トラック等の生産を委託されており、当連結会計年度の売上高の28.2%を同社に依存しております。

なお、当社とトヨタ自動車株式会社との取引は、「関連当事者情報」に記載しております。

(7) 国内外での事業活動

当社グループは、日本をはじめアジアを中心とした世界各地で事業活動を展開しております。それらの事業活動には、通常、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の採用・確保の困難等、経済的に不利な要因の存在又は発生、テロ・戦争・自然災害・その他の要因による社会的又は政治的混乱等のリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化することによって、当社グループの事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループの世界各地域における事業活動は、「セグメント情報」に記載しております。

(8) 法規制等

当社グループは、国内外でのトラック・バス等の販売において、安全性や排ガス、燃費、騒音、公害などに関する法規制等やその他各国の様々な法規制等の適用を受けているため、これらの規制に適合するために費用を負担しております。これら法規制等の制定又は改正が行われた場合、費用負担が増える可能性があります。

(9) 製造物責任(P L)

当社グループの事業運営上、製品の欠陥に起因して大規模な製品回収や損害賠償につながるリスクが現実化し、これを保険により填補できない事態が生じる可能性があります。また、これらのリスクが顕在化する場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) トヨタ自動車株式会社との業務提携

昭和41年10月より、当社はトヨタ自動車株式会社と業務提携を行っており、現在当社は同社の乗用車「ランドクルーザープラド」「FJクルーザー」及び小型トラック「ダイナノトヨエース」「クイックデリバリー」の生産を受託しております。また商品相互補完取引、台湾における合弁会社(国瑞汽車株式会社)への共同出資、トヨタ販売網を通じた当社製品の販売など各般にわたって提携関係の発展・強化を図っております。

### (2) いすゞ自動車株式会社との株主間協定書締結

当社といすゞ自動車株式会社は、両社が保有するバス製造子会社である日野車体工業株式会社及びいすゞバス製造株式会社の株式を、バス事業統合準備会社として両社が折半出資により設立したジェイ・バス株式会社へ譲渡することならびに統合の基本的事項について合意し、平成15年9月12日、株主間協定を締結いたしました。

さらにその統合効果を最大限に引き出すことを目的として、ジェイ・バス株式会社はその傘下の両バス製造子会社と、平成16年7月30日に合併契約を締結、平成16年10月1日に合併いたしました。

### (3) スウェーデンのスカンディア社との協業合意書の解消

当社とスウェーデンの大型トラック・バスメーカーのスカンディア社は、両社の間で平成14年3月25日に協業合意書を締結し、両社が製品面、販売地域面で相互補完関係にあることを活かした商品力及びコスト競争力の強化や、売上高・収益の拡大、環境技術ノウハウの結合によるこの分野での優位性の強化を進めて参りましたが、平成23年5月31日に終了合意書を締結し、協業プロジェクトの終了に合意いたしました。

### (4) UDトラックス株式会社向け中型エンジン等供給の契約締結

当社とUDトラックス株式会社は、当社製中型エンジン及び、排ガス後処理装置等の部品をUDトラックス株式会社の国内向けトラック・バス及び米国向けトラックに搭載することを目的に供給することで平成15年12月1日に取引基本契約を締結いたしました。

### (5) 中国の上海日野エンジン有限会社の合弁契約締結

当社は、今後、トラック・バスの大市場と見込まれる中国で、エンジンの現地生産及び販売を行うことを目的とし、中国のエンジン製造会社である上海柴油機股? 有限公司との折半出資で合弁会社を設立する合弁契約を平成15年8月6日に調印いたしました。これにより、平成15年10月8日に合弁会社を設立いたしました。平成19年9月、上海柴油機股? 有限公司の出資持分の全部分を上海電気(集団)総会社に譲渡したため、当社は上海電気(集団)総会社と修正合弁契約を締結いたしました。平成22年4月、上海電気(集団)総会社が、出資持分の一部を広州汽車集団股? 有限公司に譲渡したため、当社は上海電気(集団)総公司及び広州汽車集団股? 有限公司と修正合弁契約を締結いたしました。

(6) 中国の広汽日野自動車有限会社の合弁契約締結

当社は、中国において、商用車、シャシ及びエンジン等部品の開発・設計・生産・販売・アフターサービスを行うことを目的とし、中国での自動車製造・販売等を主要事業とする広州汽車集団股? 有限公司と折半出資で合弁会社を設立する合弁契約を平成19年8月10日に調印し、平成19年11月28日に広汽日野自動車有限会社を設立いたしました。

6 【研究開発活動】

当社グループは「人、そして物の移動を支え、豊かで住みよい世界と未来に貢献する」ことを使命とし、「技術の継承と革新を続け、より高い技術の開発に取組み、世界の人々から信頼される商品やサービスを提供する」ことを基本理念とし、時代の変化を的確に捉え、社会との調和を図り、安全で環境に優しい商品や質の高いサービスを提供するため、積極的な研究開発活動を行っております。

当社の研究開発は、当社を中心に、子会社をはじめとする関係各社との緊密な連携のもとで推進されております。また、基礎研究分野において、技術研究所を中心として環境、安全、材料などの分野における研究開発に取り組んでおります。

当社は、環境や安全に対する取組みに加え、耐久性や燃費などの性能向上、プロダクト・ライフサイクル・コストの低減など、よりよい商品とサービスを世界の人々に提供する為に商品・技術開発を行っております。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(日本)

[最近の新製品]

- 1) 大型路線バス「日野ブルーリボンシティ ハイブリッド」を改良し平成21年(ポスト新長期)排出ガス規制に適合させて、平成22年6月15日より発売いたしました。
- 2) 大型トラック「日野プロフィア」、「日野プロフィア トラクター」および「日野レンジャー」を改良し、平成21年(ポスト新長期)排出ガス規制に適合させて、平成22年7月1日より発売いたしました。
- 3) 大型観光バス「日野セレガ」を改良し、車両総重量12トンを超える車型については平成21年(ポスト新長期)排出ガス規制、車両総重量12トン以下の車型については平成22年(ポスト新長期)排出ガス規制にそれぞれ適合させて、平成22年7月13日より発売いたしました。
- 4) 大型バス「日野ブルーリボンII」を改良し平成21年(ポスト新長期)排出ガス規制に適合させて、平成22年8月5日より発売いたしました。
- 5) 大型トラック「日野プロフィア」を改良し、平成21年(ポスト新長期)排出ガス規制に適合させて、平成22年9月1日より追加発売いたしました。
- 6) 「日野プロフィア トラクター」に軽量SSリヤエアサス車を新設定して、平成22年11月1日より発売いたしました。
- 7) 大型トラック「日野プロフィア」に平成27年度燃費基準達成車の設定を拡大して、平成23年2月1日より発売いたしました。

[最近の主な成果]

1) 低燃費と動力性能の向上に寄与する、多段マニュアルトランスミッションの採用

<特徴>

9段というワイドレンジ・多段化により、小排気量エンジンとのマッチングを追求し、さらに、軽量かつ高剛性のアルミ筒型ケースの採用により、低燃費と動力性能の向上に貢献いたします。

2) 走行状態を検知し、衝突被害を軽減する機能がさらに進化した「プリクラッシュセーフティ」

<特徴>

従来の「プリクラッシュセーフティ」の機能に加え、世界で初めて、衝突後も車両停止まで制動を継続し被害の軽減に寄与いたします。また対向車検知機能を追加し正面衝突時の被害軽減にも対応いたします。

3) エコ運転の情報を「エコツリー」でリアルタイムに表示

<特徴>

NOx・PMはもちろんCO2排出量や燃費も低減し、ランニングコストを抑えることでお客様のエコ運転の度合いを判定し、そのレベルを3.5インチのTFTフルカラー液晶画面に「エコツリー」で表示いたします。エコ運転の状態に応じてツリーの葉が増減し、ドライバーのエコ運転意識を高めます。

4) さらなる燃費向上を実現した、新開発の「電動式パッケージクーラー」を採用

<特徴>

新開発の「電動式パッケージクーラー」は、ハイブリッドシステムのバッテリーからの電力供給により電動コンプレッサーを駆動し、アイドルストップ時にも冷房が可能です。さらに、クーラー用コンプレッサー駆動が不要なためエンジン負荷が軽減され、冷房稼働期の燃費向上に貢献いたします。

以上、当連結会計年度の「日本」セグメントの研究開発費の総額は、410億68百万円であります。

(アジア)

該当事項はありません。

(その他)

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ556億64百万円減少し、7,221億45百万円となりました。これは、東日本大震災によりトヨタ自動車株式会社からの受託車の生産台数が当連結会計年度末にかけて減少したこと等により売掛債権が170億35百万円減少し、繰延税金資産の回収可能性の見直しにより短期の繰延税金資産が128億52百万円減少したこと及び有形固定資産が215億86百万円減少したことによります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、443億86百万円減少し、5,057億6百万円となりました。これは、有利子負債が459億10百万円減少したことによります。また、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ112億78百万円減少し、2,164億38百万円となりました。これは、当期純損失を100億41百万円計上したことによります。

### (2) 経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は、新興国を中心とした景気拡大を背景に海外のトラック・バスの売上高が増加したこと、及びトヨタ自動車株式会社からの受託車の生産台数が増加したことを主な要因として、1兆2,426億91百万円と前期に比べ2,191億95百万円（21.4%）の増収となりました。

国内トラック・バスにつきましては、エコカー減税・補助金政策が需要回復に寄与し、売上高は2,321億44百万円と前期に比べ175億16百万円（8.2%）の増収となりました。

海外トラック・バスにつきましては、グローバルな生産・販売体制の強化と新規市場の開拓を積極的に行ったこと及び新興国を中心とした景気拡大を背景に、売上高は2,950億44百万円と前期に比べ857億98百万円（41.0%）の増収となりました。

トヨタ自動車株式会社からの受託車につきましては、「ランドクルーザープラド」の台数が増加したこと等により、売上高は3,503億1百万円と前期に比べ744億96百万円（27.0%）の増収となりました。

その他の部門の売上高につきましては、タイにおけるトヨタブランド車向けユニット事業の売上高が増加したこと及び国内・海外向け補給部品売上高が増加したこと等により、3,652億円と前期に比べ413億83百万円（12.8%）の増収となりました。

#### 営業利益

売上高が増加したこと及び、採算改善・原価低減活動を実施したこと等により、当連結会計年度の営業利益は、289億2百万円（前期に比べ277億70百万円の増益）となりました。なお、売上原価の売上高に対する比率は86.6%（前期に比べ1.2ポイントの改善）、販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は11.1%（前期に比べ1.0ポイントの改善）となりました。

#### 経常利益

当連結会計年度は、営業利益の277億70百万円の増益に加え、為替差損益が前期に比べ52億43百万円悪化した一方、持分法投資損失が1億93百万円と前期に比べ35億37百万円改善したこと等により、経常利益は250億58百万円と前期に比べ269億73百万円の増益となりました。

### 税金等調整前当期純利益

当連結会計年度は、経常利益の269億73百万円の増益に加え、東日本大震災による災害損失を特別損失に61億45百万円計上したこと及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を特別損失に10億90百万円計上したこと等により、税金等調整前当期純利益は165億22百万円と前期に比べ223億91百万円の増益となりました。

### 当期純利益（損失）

当連結会計年度の税金費用（法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額）は、219億1百万円と前期に比べ275億30百万円の増加となりました。これは、繰延税金資産の回収可能性の見直しに伴い法人税等調整額を126億2百万円（前連結会計年度は100億99百万円）計上したことによります。

また、少数株主利益は、46億62百万円と前期に比べ18億90百万円の増加となりました。

以上により、当期純損失は100億41百万円と前期に比べ70億30百万円の減益となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは当連結会計年度において、生産能力の増強、新製品の対応、販売力強化を中心とした設備投資を299億70百万円実施いたしました。セグメント別の設備投資の内訳は以下のとおりであります。

(日本)

「日本」セグメントにおいては、生産能力の増強、新製品の対応、販売力強化を中心に247億29百万円の設備投資を実施いたしました。

(アジア)

「アジア」セグメントにおいては、生産能力の増強を中心に43億58百万円の設備投資を実施いたしました。

(その他)

「その他」セグメントにおいては、生産能力の増強を中心に8億82百万円の設備投資を実施いたしました。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
日野工場 (東京都 日野市)	日本	トラック、 エンジン生 産設備	17,622 <79>	22,096 <0>	44 (428) <0>	5	5,640 <3>	45,411 <83>	4,639
羽村工場 (東京都 羽村市)	日本	トラック、 受託車生産 設備 (注)3	12,797 <8>	26,058 <0>	1,767 (750) <6>	2	3,646	44,272 <15>	3,261
新田工場 (群馬県 太田市)	日本	エンジン、 部品生産設 備	10,057 <2>	24,563	2,156 (393) <40>	2	814 <2>	37,594 <45>	1,402

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
福島製鋼(株) (福島県 福島市、他)	日本	部品生産設備 (注)3	2,166	2,490	4,276 (173)	308	307	9,549	681
(株)理研鍛造 (群馬県 前橋市、他)	日本	部品生産設備 (注)3	1,137	2,208	199 (58)	14	492	4,052	265
(株)ソーシン (埼玉県 入間市、他)	日本	部品生産設備 (注)3	2,669	3,077 <12>	2,114 (124)	618	178 <0>	8,658 <13>	753
(株)武部鉄工 所 (神奈川県 厚木市)	日本	部品生産設備	925	1,709	229 (75)	14	1,127	4,006	449
(株)トラン テックス (石川県 白山市、他)	日本	トラック架 装生産設備	1,145	563	2,707 (114)		40	4,456	558
日野セール スサポート (株) (東京都 日野市)	日本	販売会社 への賃貸 用設備 (注)3	10,864		35,826 (473)		0	46,692	4

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
日野モーター ス マニユ ファクチャ リング タイ ランド(株) (タイ・サム トプラカン、 他)	アジア	トラック・ バス・部品 生産設備	2,585	5,676	2,757 (369)		209	11,228	1,450
日野モーター ス マニユ ファクチャ リング U.S.A. (株) (アメリカ・ ミンガン州、 他)	その他	トラック・ 部品生産設 備	70	948		9,889	26	10,934	626

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及び貸与資産であり、建設仮勘定を含んでおりません。  
2. 上記中<内数>は、連結会社以外への賃貸資産であります。  
3. 土地及び建物の一部を賃借しております。連結会社以外からの賃借土地面積は23千㎡であり、土地及び建物の年間賃借料は54百万円であります。  
4. 現在休止中の主要な設備はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の生産計画、需要予測、投資効率等を総合的に勘案して計画しております。

#### (1) 重要な設備の新設等

提出会社

事業所名	セグメント の名称	所在地	設備の内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額	既支払額		着手	完了
日野工場	日本	東京都 日野市	トラック、 エンジン生 産設備	19,000		自己資金及 び借入金	平成23年4 月	平成24年3 月
羽村工場	日本	東京都 羽村市	トラック、 受託車生産 設備	6,100		"	"	"
新田工場	日本	群馬県 太田市	エンジン、 部品生産設 備	11,400		"	"	"

#### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,400,000,000
計	1,400,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	574,580,850	574,580,850	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	574,580,850	574,580,850		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年6月25日定時株主総会決議及び取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,172	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,172,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	571	同左
新株予約権の行使期間	自 平成22年8月1日 至 平成28年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 571 資本組入額 286	同左
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> <li>各新株予約権の一部行使はできないものとする。</li> <li>新株予約権者は、平成20年6月25日開催の定時株主総会終結後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会終結まで、当社の取締役、執行役員又は従業員等の地位にあることを要する。</li> <li>新株予約権者は、当社の取締役、執行役員、従業員等の地位を失った後も2年間に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、自己都合による退任もしくは退職又は解任もしくは解雇により、その地位を失った場合は、新株予約権は即時失効する。</li> <li>新株予約権の相続はこれを認めない。</li> <li>その他の行使条件については、平成20年6月25日開催の定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。</li> </ol>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 平成20年6月25日開催の定時株主総会において、ストック・オプションに対応するために代用自己株式1,300,000株を上限として取得することを決議しており、新株発行の予定はありません。なお、提出日(平成23年6月24日)現在において、上記定時株主総会決議に基づく自己株式の取得は完了しております。

平成21年6月24日定時株主総会決議及び取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,232	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,232,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	341	同左
新株予約権の行使期間	自 平成23年8月1日 至 平成29年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 341 資本組入額 171	同左
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。</li> <li>2. 新株予約権者は、平成21年6月24日開催の定時株主総会終結後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会終結まで、当社の取締役、執行役員又は従業員等の地位にあることを要する。</li> <li>3. 新株予約権の相続はこれを認めない。</li> <li>4. その他の行使条件については、平成21年6月24日開催の定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。</li> </ol>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 平成21年6月24日開催の定時株主総会において、ストック・オプションに対応するために代用自己株式1,300,000株を上限として取得することを決議しており、新株発行の予定はありません。なお、提出日(平成23年6月24日)現在において、上記定時株主総会決議に基づく自己株式の取得は完了しております。

平成22年6月25日定時株主総会決議及び取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,294	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,294,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	396	同左
新株予約権の行使期間	自 平成24年8月1日 至 平成30年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 396 資本組入額 198	同左
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。</li> <li>2. 新株予約権者は、平成22年6月25日開催の定時株主総会終結後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会終結まで、当社の取締役、執行役員又は従業員等の地位にあることを要する。</li> <li>3. 新株予約権の相続はこれを認めない。</li> <li>4. その他の行使条件については、平成22年6月25日開催の定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。</li> </ol>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 平成22年6月25日開催の定時株主総会において、ストック・オプションに対応するために代用自己株式1,300,000株を上限として取得することを決議しており、新株発行の予定はありません。なお、提出日(平成23年6月24日)現在において、上記定時株主総会決議に基づく自己株式の取得は完了しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年8月31日 (注)	122,300	574,580	33,143	72,717	33,143	64,307

(注) トヨタ自動車㈱を割当先とした第三者割当増資による増加(払込期日平成13年8月30日)  
発行価格 542円  
資本組入額 271円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府・ 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		54	37	306	342	1	10,329	11,069	
所有株式数 (単元)		103,697	8,537	335,800	84,819	8	40,268	573,129	1,451,850
所有株式数 の割合(%)		18.1	1.5	58.6	14.8	0.0	7.0	100.0	

(注) 自己株式4,554,098株は、「個人その他」に4,554単元及び「単元未満株式の状況」に98株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	287,897	50.1
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	25,615	4.5
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	17,371	3.0
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (中央三井信託銀行退職給付信託 口)	東京都中央区晴海1-8-11	10,031	1.7
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	6,104	1.1
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	5,830	1.0
株式会社竹中工務店	大阪市中央区本町4-1-13	5,562	1.0
クラリデン ロイ リミテッド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	P.O.BOX CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事業 部)	5,256	0.9
メロン バンク エヌエー アズ エージェンツ フォー イッツ ク ライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4-16-13)	4,723	0.8
株式会社永坂産業	東京都中央区京橋1-10-1	4,255	0.7
計		372,645	64.9

(注) 当社は自己株式4,554千株保有しており、上記大株主からは除外しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	[自己保有株式] 普通株式 4,554,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	[相互保有株式] 普通株式 319,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 568,256,000	568,256	同上
単元未満株式	普通株式 1,451,850		同上
発行済株式総数	574,580,850		
総株主の議決権		568,256	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日野自動車(株)	東京都日野市日野台3 - 1 - 1	4,554,000		4,554,000	0.79
(相互保有株式) 徳島日野自動車(株)	徳島県板野郡松茂町笹木 野八北開拓203 - 1	30,000		30,000	0.01
(株)ホリキリ	千葉県八千代市上高野 1827 - 4	133,000		133,000	0.02
澤藤電機(株)	群馬県太田市新田早川町 3	93,000		93,000	0.02
千代田運輸(株)	東京都日野市日野台1 - 21 - 1	40,000		40,000	0.01
埼玉機器(株)	さいたま市中央区下落合 7 - 1 - 3	23,000		23,000	0.00
計		4,873,000		4,873,000	0.85

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社が新株予約権を発行する方法により、当社の取締役、執行役員及び従業員等に対して付与するものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

<平成20年6月25日定時株主総会決議及び取締役会決議>

決議年月日	平成20年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役11名、執行役員及び従業員等144名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(又は株式併合)の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行又は普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

上記のほか、新株予約権の割当日後に他の種類株式の普通株主への無償割当、他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

<平成21年6月24日定時株主総会決議及び取締役会決議>

決議年月日	平成21年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役11名、執行役員及び従業員等162名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(又は株式併合)の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行又は普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

上記のほか、新株予約権の割当日後に他の種類株式の普通株主への無償割当、他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

<平成22年6月25日定時株主総会決議及び取締役会決議>

決議年月日	平成22年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役12名、執行役員及び従業員等167名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(又は株式併合)の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行又は普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

上記のほか、新株予約権の割当日後に他の種類株式の普通株主への無償割当、他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

<平成23年6月24日定時株主総会決議及び取締役会決議>

決議年月日	平成23年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役11名、執行役員及び従業員168名
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数	1,212,000株
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使により、交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権の割当日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(取引が成立しない場合はその前日以前の取引が成立した取引日のうち新株予約権の割当日に最も近い日の終値)に1.025を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。(注)
新株予約権の行使期間	平成25年8月1日から平成30年7月31日まで
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。</li> <li>2. 新株予約権者は、平成23年6月24日開催の定時株主総会終結後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会終結まで、当社の取締役、執行役員又は従業員等の地位にあることを要する。</li> <li>3. 新株予約権の相続はこれを認めない。</li> <li>4. その他の行使条件については、平成23年6月24日開催の定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。</li> </ol>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(又は株式併合)の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行又は普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

上記のほか、新株予約権の割当日後、当社が当社の普通株主へ種類株式を無償で割り当てる場合、当社が当社の普通株主へ他の会社の株式を配当する場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号及び第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成21年6月24日)での決議状況 (取得期間 平成21年6月25日～平成22年6月24日)	上限 1,300,000	上限 800,000,000
当事業年度前における取得自己株式	1,300,000	429,593,000
当事業年度における取得自己株式		
残存授權株式の総数及び価額の総額		370,407,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		46.3
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		46.3

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成22年6月25日)での決議状況 (取得期間 平成22年6月26日～平成23年6月25日)	上限 1,300,000	上限 900,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,300,000	504,695,000
残存授權株式の総数及び価額の総額		395,305,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		43.9
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		43.9

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	24,060	10,146,272
当期間における取得自己株式	1,573	642,127

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	4,554,098		4,555,671	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、財務体質の強化を図りつつ、毎期の業績、新規投資、連結配当性向等を勘案しながら、成果の配分を高めていくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款に定めております。また、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記基本方針並びに当社を取り巻く経営環境等を総合的に勘案し、1株当たり5円(うち中間配当金2円)としております。内部留保資金については、新製品の開発を含む商品力の強化、生産設備の更新、改善に活用いたします。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年10月28日 取締役会決議	1,140	2
平成23年6月24日 定時株主総会決議	1,710	3

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	745	921	741	422	523
最低(円)	554	587	158	218	309

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	417	429	455	487	487	457
最低(円)	348	333	407	444	436	309

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役	経営全般	岡本 一雄	昭和19年 2月20日生	昭和42年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 平成8年6月 トヨタ自動車株式会社取締役 平成13年6月 同社常務取締役 平成15年6月 同社専務取締役 平成17年6月 同社取締役副社長 平成20年6月 同社取締役副会長 平成23年6月 当社取締役会長(現在に至る)	(注)2	40
取締役社長 代表取締役	経営全般	白井 芳夫	昭和23年 5月1日生	昭和48年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 平成13年6月 トヨタ自動車株式会社取締役 平成15年6月 同社常務役員 平成17年6月 同社専務取締役 平成19年6月 当社取締役副社長 平成20年6月 当社取締役社長(現在に至る)	(注)2	31
取締役 副社長	社長補佐 調達機能/海外営業 機能/国内営業機能 管掌、事業開発部担 当	市川 正和	昭和22年 6月2日生	昭和46年3月 当社入社 平成3年10月 日野自動車販売株式会社移籍 平成8年4月 同社業務部長 平成11年10月 当社国内企画業務部長 平成13年6月 当社執行役員 平成14年6月 当社常務執行役員 平成16年6月 当社専務取締役 平成20年6月 当社取締役副社長(現在に至る) < 主要な兼職 > 日野自動車(中国)有限会社董事長	(注)2	92
取締役 副社長	車両開発機能管掌 商品企画機能/車両 開発(開発管理部/ 技術管理部/車両企 画部/製品開発 部/HV開発部)機能 担当	井上 俊紀	昭和24年 3月11日生	昭和48年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 平成9年1月 トヨタ自動車株式会社第1ボデー 設計部長 平成14年1月 当社参与 平成14年6月 当社執行役員 平成15年6月 当社常務執行役員 平成16年6月 当社専務取締役 平成22年6月 当社取締役副社長(現在に至る)	(注)2	16
専務取締役	環境機能/生産技術 機能/生管・物流機 能担当	岡崎 清英	昭和24年 7月28日生	昭和47年4月 当社入社 平成9年4月 当社小型工務部長 平成13年6月 当社執行役員 平成15年6月 当社常務執行役員 平成17年6月 当社専務取締役(現在に至る)	(注)2	49
専務取締役	品質保証機能/調達 機能/P T営業機能 担当	和具 健治	昭和25年 12月16日生	昭和49年4月 当社入社 平成10年6月 当社品質保証部長 平成13年6月 当社参与品質保証部長 平成15年6月 当社執行役員 平成17年6月 当社常務執行役員 平成20年6月 当社専務取締役(現在に至る)	(注)2	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	企画機能/管理機能/学園担当	山本 章正	昭和25年 1月25日生	昭和47年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 平成11年1月 トヨタ自動車株式会社経理部主計室長(部長級) 平成13年3月 米国トヨタ自動車販売株式会社出向同社上級副社長 平成16年1月 中央発條株式会社顧問 平成16年6月 同社専務取締役 平成18年6月 同社専務取締役 平成19年6月 当社専務執行役員 平成20年6月 当社専務取締役(現在に至る)	(注)2	21
専務取締役	製造機能担当	谷川 康夫	昭和24年 11月24日生	昭和47年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 平成10年1月 トヨタ自動車株式会社第7生技部長 平成18年3月 当社参与 平成18年6月 当社専務執行役員 平成19年6月 日野モータース マニュファクチャリングU.S.A.株式会社取締役社長 平成22年6月 当社専務取締役(現在に至る)	(注)2	22
専務取締役	海外営業機能担当	尾島 孝一	昭和26年 8月11日生	昭和49年4月 トヨタ自動車販売株式会社入社 平成15年6月 トヨタ自動車株式会社米州営業部長 平成18年6月 当社参与 平成18年6月 当社専務執行役員 平成22年6月 当社専務取締役(現在に至る)	(注)2	39
専務取締役	国内営業機能担当	鈴木 賢二	昭和27年 5月7日生	昭和52年4月 トヨタ自動車販売株式会社入社 平成17年1月 トヨタ自動車株式会社商品企画部長 平成21年6月 同社常務役員 平成23年6月 当社専務取締役(現在に至る)	(注)2	5
専務取締役	車両開発(デザイン部/ボデー設計部/CAD・CAE技術部/車両設計部/シャシ機構設計部/車両実験部/エンジン設計部/ドライブトレーン設計部/電子設計部/パワートレーン実験部/技術研究所)機能担当	前田 義秀	昭和28年 10月16日生	昭和51年4月 当社入社 平成11年7月 当社エンジンR&D部長 平成13年6月 当社執行役員 平成16年6月 当社常務執行役員 平成22年6月 当社専務取締役(現在に至る)	(注)2	29
常勤監査役		渡 春樹	昭和26年 4月10日生	昭和50年4月 当社入社 平成11年4月 当社設備資材購買部長 平成15年6月 当社参与人事部長 平成20年6月 当社常勤監査役(現在に至る)	(注)3	11
常勤監査役		倉山 裕治	昭和27年 8月18日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年2月 当社米州・欧阿・中東部長 平成22年5月 当社商品企画部長 平成23年6月 当社常勤監査役(現在に至る)	(注)4	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		辻井 昭雄	昭和7年 12月19日生	昭和31年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成元年6月 同社取締役 平成3年6月 同社常務取締役 平成5年6月 同社専務取締役 平成6年6月 同社取締役副社長 平成11年6月 同社取締役社長 平成14年6月 当社監査役(現在に至る) 平成15年6月 近畿日本鉄道株式会社取締役会長 平成19年6月 同社相談役(現在に至る)	(注)3	13
監査役		石坂 芳男	昭和15年 1月9日生	昭和39年3月 トヨタ自動車販売株式会社入社 平成4年9月 トヨタ自動車株式会社取締役 平成8年6月 米国トヨタ自動車販売株式会社取 締役社長 平成11年6月 トヨタ自動車株式会社専務取締役 平成13年6月 同社取締役副社長 平成17年6月 同社相談役 平成17年6月 当社監査役(現在に至る) 平成20年6月 トヨタ自動車株式会社顧問(現在 に至る)	(注)3	15
監査役		池淵 浩介	昭和12年 3月4日生	昭和35年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 昭和63年9月 トヨタ自動車株式会社取締役 平成6年9月 同社常務取締役 平成8年6月 同社専務取締役 平成11年6月 同社取締役副社長 平成13年6月 同社取締役副会長 平成17年6月 同社相談役・技監 平成18年6月 当社監査役(現在に至る) 平成21年7月 トヨタ自動車株式会社顧問・技監 (現在に至る)  < 主要な兼職 > 株式会社名古屋グランパスエイト代表取締役社長	(注)3	13
計						427

- (注) 1. 監査役 辻井昭雄、石坂芳男及び池淵浩介は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2. 平成23年6月24日選任後、平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。  
3. 平成20年6月25日選任後、平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。  
4. 平成23年6月24日選任後、平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、物流や交通を担うトラック・バスの製造・販売を行う企業として、平成19年にCSRの観点から見直した企業理念において、その使命を「人、そして物の移動を支え、豊かで住みよい世界と未来に貢献する」といたしました。この会社の使命を果たすため、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、国際社会・地域社会、従業員等の各ステークホルダーの皆様と良好な関係を築き、グローバル企業として発展すべく、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

#### (1) 企業統治の体制

##### 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役制度採用会社であり、取締役会、監査役、監査役会及び会計監査人を設置しております。

当社の取締役会は取締役11名(提出日現在の人数。定款において15名を上限とする定め有。)によって構成され、重要な業務執行を決定すると共に、取締役の職務の執行を監督しております。さらに取締役会のスリム化と機動的な業務執行を図るため、執行役員制を採用しております。

また、当社の経営方針・施策の審議、並びに経営上必要な情報の報告等を行うため全取締役と常勤監査役で構成する経営会議を設けております。

当社の経営にあたっては現場重視の視点で、当社業務内容に精通した取締役で構成する取締役会により取締役の職務の執行の監督を行い、社外取締役は選任しておりません。取締役会に対する監視機能としては経営の適正性・適法性を監視する為、常勤監査役2名に加え、社外監査役(東京証券取引所及び名古屋証券取引所が定める独立役員1名を含む)による客観的な監査が行われております。以上のことから、経営監視機能も十分に構築されていると判断し、現状の体制を採用しております。

##### 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を図るため、内部統制環境を整備しております。当社の内部統制は、上述の取締役会における経営の監督、並びに取締役会、経営会議その他組織横断的な各種会議体で総合的に検討した上で意思決定することを内部統制システムの基本としております。なお、当社では、平成18年5月開催の取締役会において、会社法に則り、「業務適正確保体制整備の基本方針」を決議しております。

また、子会社を含めて健全な企業風土を醸成するため、経営陣及び従業員の心構え・行動指針を明確にした「日野行動指針」(提出日現在の名称)を制定しております。

さらに、企業倫理の確立及びコンプライアンスの徹底のため、当社は取締役及び常勤監査役全員で構成される「コンプライアンス・リスク管理委員会」(提出日現在の名称)を設置しており、企業倫理、コンプライアンス及びリスク管理に関する重要課題並びにその対応について審議しております。

また、従業員に対して社外弁護士を受付窓口とする「HIINOコンプライアンス相談窓口」(提出日現在の名称)を設置し、コンプライアンスに関する重要情報の早期把握に努めております。

リスク発生の事前予防及び発生時の初動措置等を定めた社内規定を整備し、さらに個々の統制やリスク管理、コンプライアンスが必要な分野は各担当部署の本来業務としての統制活動に加え、「日野安全衛生・防災委員会」、「日野環境委員会」、「輸出取引管理委員会」（いずれも提出日現在の名称）等の諸活動を通じて、きめ細かな統制活動、リスク管理の強化を図っております。

## (2) 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門である監査室（提出日現在7名）を設置し、会社法に基づく内部統制のほか、財務報告に係る内部統制の整備・運用に関する監査業務を行うことで、内部統制機能の向上を図るとともに、適宜、監査役及び会計監査人と、監査役監査及び会計監査の状況について情報交換を行い、連携を図っております。

また、社外監査役3名を含む監査役5名（提出日現在の人数）によって構成されている監査役会を設置しております。

監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針及び監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報収集、監査環境の整備に努めるとともに、取締役会その他の重要会議体への出席、取締役及び使用人からその職務の執行状況の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、各事業所往査、子会社往査等による業務及び財産の状況の調査等を行い、取締役の職務執行を監査しております。

また、監査役は、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監査するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、意見交換を行っているほか、事業報告、計算書類及びそれらの附属明細書、並びに連結計算書類について検討を加えております。

## (3) 社外取締役及び社外監査役

社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

当社は「(1) 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由」にも記載しているとおり、当社の経営にあたっては現場重視の視点で、当社業務内容に精通した取締役で構成する取締役会による取締役の職務の執行の監督を行っており、取締役の職務執行に対する監視機能としては、常勤監査役2名に加え、社外監査役（東京証券取引所及び名古屋証券取引所が定める独立役員1名を含む）による客観的な監査が行われており、経営の適正性・適法性を監視する経営監視機能が十分に構築されていると判断し、社外取締役は選任しておりません。

#### 社外監査役の選任状況

当社の社外監査役は提出日現在3名で、社外監査役の選任にあたっては、経営監視機能充実の観点から、独立性のほか、他社での会社経営の経験、当業界への理解、専門性等を総合的に勘案しております。

社外監査役3名のうち、辻井昭雄氏は、近畿日本鉄道株式会社相談役であり、同社と当社との間には重要な取引関係はありません。石坂芳男氏は、当社の親会社であるトヨタ自動車株式会社顧問(提出日現在)であります。池淵浩介氏は、トヨタ自動車株式会社顧問・技監及び株式会社名古屋グランパスエイト代表取締役社長であります。株式会社名古屋グランパスエイトと当社との間には重要な取引関係はありません。当社とトヨタ自動車株式会社との取引は、「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」と「第2 事業の状況 2 . 生産、受注及び販売の状況」及び「第5 経理の状況 関連当事者情報」に記載しておりますが、いずれの取引も定常的な取引であり、社外監査役個人及びその近親者が直接利害関係を有するものではありません。なお、当社は社外監査役辻井昭雄氏を東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めにもとづく独立役員として指定し、各取引所に届け出ております。

以上のように、当社の社外監査役は、経営の適正性や適法性の確保に向けた客観的な監査を行うため、当業界に精通する者2名及び独立役員1名により構成されております。

当社と社外監査役の間では、会社法第423条第1項に定める責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める額を責任限度とする契約を締結しております。また、当社と社外監査役との出資等の資本的關係は、「第4 提出会社の状況 5 . 役員の状況」に記載のとおりであります。

#### 社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携

当社の社外監査役は、上記「(2)内部監査及び監査役監査の状況」に記載したとおり、常勤監査役とともに、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針及び監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報収集、監査環境の整備に努めるとともに、取締役会への出席、取締役及び使用人からその職務の執行状況の聴取を行い、取締役の職務執行を監査しております。

取締役会への出席に際しては、社外監査役それぞれが有する当業界の企業の経営者としての経験や、当社グループ以外の上場会社の経営者としての経験に基づき、必要に応じて発言を行っております。

当社の社外監査役は、監査役としての監査の実施にあたり、常勤監査役の監査に関する報告を受け、意見を交換する場を設けることで相互の連携を図っております。また、会計監査人とは、上記「(2)内部監査及び監査役監査の状況」に記載したとおり、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、意見交換を行うことで、相互に連携し、事業報告、計算書類及びそれらの附属明細書、並びに連結計算書類について検討を実施しております。

(4) 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	655	469	65	120		15
監査役 (社外監査役を除く。)	66	66				2
社外役員	20	20				3

- (注) 1. 上記の人員数には、平成22年6月25日開催の第98回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役3名を含め、報酬等の支払額にはこれらの者に対する額を含めております。また、上記のほか、退任取締役3名に対して、平成20年6月25日開催の第96回定時株主総会決議に基づき、退職慰労金として140百万円（過年度において役員退職慰労引当金繰入額として計上済の額を含む）を支給しております。
2. 上記の取締役に對する報酬等の支払額には、平成23年6月24日開催の第99回定時株主総会において決議された賞与金の額を含めております。
3. 平成20年6月25日開催の第96回定時株主総会において、取締役の基本報酬は月額60百万円以内、監査役の基本報酬は月額15百万円以内と決議しております。
4. 上記のほか、社外監査役が当社親会社または当該親会社の子会社から受けた役員としての報酬等の額は2名13百万円であります。

役員の報酬等の決定に関する方針

役員の報酬等の額については、株主総会で決議された限度額の枠内で、経営環境等を勘案して取締役分については取締役会の承認、監査役分については監査役の協議により決定しております。

(5) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

157銘柄 38,234百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本通運(株)	8,240,000	3,312	取引関係維持のため
セイノーホールディングス(株)	4,359,440	2,903	同上
(株)エクセディ	1,271,540	2,902	同上
和泰汽車(株)	11,101,528	2,287	同上
日本梱包運輸倉庫(株)	1,494,178	1,580	同上
(株)タチエス	1,521,000	1,548	同上
近畿日本鉄道(株)	4,554,232	1,325	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	404,748	1,250	同上
富士急行(株)	2,506,097	1,140	同上
ジェイエフイーホールディングス(株)	291,199	1,096	同上
(株)デンソー	343,146	955	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,023,560	929	同上
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	2,480,392	870	同上

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄について記載しております。

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)エクセディ	1,271,540	3,176	取引関係維持のため
セイノーホールディングス(株)	4,359,440	2,737	同上
和泰汽車(株)	11,101,528	2,698	同上
日本通運(株)	8,240,000	2,628	同上
(株)タチエス	1,521,000	2,206	同上
日本梱包運輸倉庫(株)	1,494,178	1,388	同上
近畿日本鉄道(株)	4,554,232	1,215	同上
富士急行(株)	2,506,097	1,072	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	404,748	1,046	同上
(株)デンソー	343,146	947	同上
カヤバ工業(株)	1,266,719	847	同上
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	2,480,392	731	同上
ジェイエフイーホールディングス(株)	291,199	708	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,023,560	693	同上
ダイハツ工業(株)	550,000	666	同上
西日本鉄道(株)	1,794,469	642	同上
佐藤商事(株)	1,270,838	641	同上
(株)ジェイテクト	530,887	574	同上
帝国ピストンリング(株)	744,600	571	同上
住友商事(株)	445,786	530	同上
(株)小糸製作所	355,150	473	同上
(株)不二越	1,000,303	472	同上
三井物産(株)	300,000	447	同上
ヤマトホールディングス(株)	323,990	417	同上
豊田通商(株)	294,819	404	同上
大同特殊鋼(株)	792,693	374	同上
センコー(株)	1,382,357	371	同上
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	171,990	325	同上
住友金属工業(株)	1,736,440	322	同上
デンヨー(株)	261,121	319	同上

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下のものを含め上位30銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

(6) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、小澤義昭、加藤達也であり、あらた監査法人に所属しております。また、監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、会計士補等8名、その他5名であります。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは機動的な資本政策を行うことを目的としております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の会社法第423条第1項の賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的としております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等の権限を取締役会にも付与することにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としております。また同様の目的により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	80		80	
連結子会社	60	2	44	13
計	140	2	124	13

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である日野モータース マニュファクチャリング U.S.A.(株)は、当社の監査公認会計士であるあらた監査法人と同一のネットワークに属しているPricewaterhouseCoopers LLPに対して、監査証明業務等の報酬として45百万円を支払っております。

また、当社の連結子会社である日野モータース セールス U.S.A.(株)は、当社の監査公認会計士であるあらた監査法人と同一のネットワークに属しているPricewaterhouseCoopers LLPに対して、監査証明業務等の報酬として29百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である日野モータース マニュファクチャリング U.S.A.(株)は、当社の監査公認会計士であるあらた監査法人と同一のネットワークに属しているPricewaterhouseCoopers LLPに対して、監査証明業務等の報酬として35百万円を支払っております。

また、当社の連結子会社である日野モータース セールス U.S.A.(株)は、当社の監査公認会計士であるあらた監査法人と同一のネットワークに属しているPricewaterhouseCoopers LLPに対して、監査証明業務等の報酬として27百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。また、会計基準に関する専門的情報を有する団体等が主催するセミナー・研修等への参加や、財務会計に関する専門誌の購読等を通して、適正な連結財務諸表等の作成に必要な情報の収集に努めております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	30,659	33,929
受取手形及び売掛金	3 202,844	3 185,809
商品及び製品	3 50,131	3 48,400
仕掛品	3 18,571	3 26,169
原材料及び貯蔵品	3 23,758	3 19,952
繰延税金資産	15,366	2,513
その他	17,830	15,036
貸倒引当金	3,224	2,909
流動資産合計	355,937	328,901
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	94,823	88,999
機械装置及び運搬具（純額）	90,771	77,790
工具、器具及び備品（純額）	14,032	10,816
土地	90,473	90,363
リース資産（純額）	15,457	11,245
建設仮勘定	10,035	15,484
貸与資産（純額）	1,365	671
有形固定資産合計	2, 3 316,958	2, 3 295,371
無形固定資産		
ソフトウェア	21,207	17,515
リース資産	66	49
その他	565	513
無形固定資産合計	21,839	18,078
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 69,121	1, 3 65,946
繰延税金資産	2,401	3,523
その他	1 17,053	1 15,365
貸倒引当金	5,501	5,042
投資その他の資産合計	83,074	79,793
固定資産合計	421,872	393,243
資産合計	777,809	722,145

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	177,505	164,268
短期借入金	3 105,598	3 68,239
コマーシャル・ペーパー	5,000	-
1年内返済予定の長期借入金	3 6,679	3 42,997
リース債務	1,635	1,453
未払金	5,880	9,991
未払法人税等	3,128	4,189
賞与引当金	3,380	3,774
役員賞与引当金	-	412
製品保証引当金	8,110	12,452
その他	34,711	39,371
流動負債合計	351,629	347,151
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3 117,146	3 77,277
リース債務	19,774	16,724
繰延税金負債	12,107	12,652
再評価に係る繰延税金負債	4 3,693	4 3,694
退職給付引当金	41,331	43,019
役員退職慰労引当金	2,034	1,880
資産除去債務	-	1,191
その他	2,375	2,114
固定負債合計	198,463	158,554
負債合計	550,092	505,706
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	72,717	72,717
資本剰余金	64,327	64,327
利益剰余金	65,983	53,589
自己株式	1,149	1,658
株主資本合計	201,879	188,975
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	14,227	13,363
繰延ヘッジ損益	149	40
土地再評価差額金	4 1,561	4 1,560
為替換算調整勘定	9,100	11,947
その他の包括利益累計額合計	6,539	2,936
新株予約権	154	276
少数株主持分	19,144	24,249
純資産合計	227,717	216,438
負債純資産合計	777,809	722,145

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1,023,495	1,242,691
売上原価	898,968	1,076,303
売上総利益	124,526	166,387
販売費及び一般管理費		
販売手数料	6,413	9,098
運送費及び保管費	7,109	8,918
製品保証引当金繰入額	8,110	12,452
広告宣伝費	2,268	2,486
給料及び手当	35,446	34,687
賞与引当金繰入額	1,780	1,874
役員賞与引当金繰入額	-	412
退職給付引当金繰入額	2,005	2,957
役員退職慰労引当金繰入額	490	457
賃借料	4,710	4,879
貸倒引当金繰入額	594	-
その他	54,465	59,259
販売費及び一般管理費合計	123,394	137,485
営業利益	1,132	28,902
営業外収益		
受取利息	1,336	1,235
受取配当金	764	1,070
受取賃貸料	398	354
為替差益	2,300	-
雑収入	2,139	1,477
営業外収益合計	6,939	4,138
営業外費用		
支払利息	4,395	3,942
為替差損	-	2,943
持分法による投資損失	3,731	193
雑支出	1,858	902
営業外費用合計	9,986	7,981
経常利益又は経常損失( )	1,914	25,058

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1 138	1 102
投資有価証券売却益	148	87
退職給付制度改定益	-	93
その他	205	542
特別利益合計	492	825
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	2 1,607	2 691
減損損失	729	206
退職給付制度改定損	202	128
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,090
災害による損失	-	3 6,145
その他	1,905	1,099
特別損失合計	4,445	9,362
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	5,868	16,522
法人税、住民税及び事業税	4,470	9,299
法人税等調整額	10,099	12,602
法人税等合計	5,628	21,901
少数株主損益調整前当期純損失( )	-	5,379
少数株主利益	2,771	4,662
当期純損失( )	3,011	10,041

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ( )	-	5,379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	639
繰延ヘッジ損益	-	109
土地再評価差額金	-	0
為替換算調整勘定	-	3,193
持分法適用会社に対する持分相当額	-	795
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 4,519
包括利益	-	<sup>1</sup> 9,899
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	13,644
少数株主に係る包括利益	-	3,745

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	72,717	72,717
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	72,717	72,717
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	64,327	64,327
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	64,327	64,327
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	69,022	65,983
当期変動額		
剰余金の配当	-	2,282
土地再評価差額金の取崩	56	-
当期純損失( )	3,011	10,041
持分法の適用範囲の変動	83	70
当期変動額合計	3,038	12,394
当期末残高	65,983	53,589
<b>自己株式</b>		
前期末残高	735	1,149
当期変動額		
自己株式の取得	435	514
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	22	5
当期変動額合計	413	509
当期末残高	1,149	1,658
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	205,332	201,879
当期変動額		
剰余金の配当	-	2,282
土地再評価差額金の取崩	56	-
当期純損失( )	3,011	10,041
自己株式の取得	435	514
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	22	5
持分法の適用範囲の変動	83	70
当期変動額合計	3,452	12,903
当期末残高	201,879	188,975

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	8,202	14,227
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,025	864
当期変動額合計	6,025	864
当期末残高	14,227	13,363
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	47	149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102	109
当期変動額合計	102	109
当期末残高	149	40
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	1,618	1,561
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56	0
当期変動額合計	56	0
当期末残高	1,561	1,560
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	12,324	9,100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,224	2,847
当期変動額合計	3,224	2,847
当期末残高	9,100	11,947
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	2,551	6,539
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,090	3,602
当期変動額合計	9,090	3,602
当期末残高	6,539	2,936
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	46	154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107	122
当期変動額合計	107	122
当期末残高	154	276

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	16,115	19,144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,028	5,105
<b>当期変動額合計</b>	<b>3,028</b>	<b>5,105</b>
当期末残高	19,144	24,249
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	218,942	227,717
当期変動額		
剰余金の配当	-	2,282
土地再評価差額金の取崩	56	-
当期純損失（ ）	3,011	10,041
自己株式の取得	435	514
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	22	5
持分法の適用範囲の変動	83	70
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,227	1,625
<b>当期変動額合計</b>	<b>8,774</b>	<b>11,278</b>
当期末残高	227,717	216,438

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	5,868	16,522
減価償却費	53,348	53,028
減損損失	729	206
のれん償却額	13	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	168	678
製品保証引当金の増減額( は減少)	3,985	4,342
退職給付引当金の増減額( は減少)	364	1,730
受取利息及び受取配当金	2,101	2,305
支払利息	4,395	3,942
為替差損益( は益)	75	171
持分法による投資損益( は益)	3,731	193
投資有価証券売却損益( は益)	130	74
固定資産除売却損益( は益)	1,469	589
売上債権の増減額( は増加)	49,729	13,297
たな卸資産の増減額( は増加)	11,306	5,171
仕入債務の増減額( は減少)	64,045	8,772
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,090
その他	2,148	11,203
小計	79,983	89,315
利息及び配当金の受取額	2,118	2,316
利息の支払額	4,264	3,254
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	2,467	8,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,304	80,241
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	87	59
定期預金の払戻による収入	105	98
有形固定資産の取得による支出	36,716	27,425
有形固定資産の売却による収入	698	822
無形固定資産の取得による支出	3,636	3,653
投資有価証券の取得による支出	66	80
投資有価証券の売却による収入	160	10
関係会社株式の取得による支出	-	16
関係会社出資金の払込による支出	1,392	-
関係会社株式の売却による収入	122	450
長期貸付けによる支出	86	95
長期貸付金の回収による収入	271	121
その他	233	155
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,392	29,981

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	17,096	34,816
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	74,500	5,000
長期借入れによる収入	74,599	3,727
長期借入金の返済による支出	21,051	6,937
リース債務の返済による支出	922	805
少数株主からの払込みによる収入	41	1,800
配当金の支払額	-	2,282
自己株式の取得による支出	435	514
その他	-	736
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>39,364</b>	<b>45,565</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	406	924
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>952</b>	<b>3,769</b>
現金及び現金同等物の期首残高	29,427	30,380
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>30,380</b>	<b>34,150</b>

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は76社であります。            主要な連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。            (連結子会社の増加)</p> <p>(連結子会社の減少)            清算終了による減少            国際観光バス(株)</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は76社であります。            主要な連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。            (連結子会社の増加)            新規設立による増加            日野セールスサポート(株)            日野パワートレーン マニュファクチャリング タイランド(株)</p> <p>会社分割による増加            千葉日野自動車(株) (千葉日野自動車(株) (千葉日野資産管理(株)に商号変更) より会社分割)            東京日野自動車(株) (東京日野自動車(株) (東京日野資産管理(株)に商号変更) より会社分割)            横浜日野自動車(株) (横浜日野自動車(株) (横浜日野資産管理(株)に商号変更) より会社分割)            京都日野自動車(株) (京都日野自動車(株) (京都日野資産管理(株)に商号変更) より会社分割)            大阪日野自動車(株) (大阪日野自動車(株) (大阪日野資産管理(株)に商号変更) より会社分割)            神戸日野自動車(株) (神戸日野自動車(株) (神戸日野資産管理(株)に商号変更) より会社分割)            九州日野自動車(株) (九州日野自動車(株) (九州日野資産管理(株)に商号変更) より会社分割)</p> <p>(連結子会社の減少)            清算終了による減少            (株)アトラデザイン            吸収合併による減少            伊駒ヂーゼル(株) (長野日野自動車(株)に吸収合併)            千葉日野資産管理(株) (日野セールスサポート(株)に吸収合併)            東京日野資産管理(株) (日野セールスサポート(株)に吸収合併)            横浜日野資産管理(株) (日野セールスサポート(株)に吸収合併)            京都日野資産管理(株) (日野セールスサポート(株)に吸収合併)            大阪日野資産管理(株) (日野セールスサポート(株)に吸収合併)            神戸日野資産管理(株) (日野セールスサポート(株)に吸収合併)            九州日野資産管理(株) (日野セールスサポート(株)に吸収合併)</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した会社の数は17社であります。</p> <p>関連会社</p> <p>(国内販売会社)</p> <p>滋賀日野自動車(株) 南九州日野自動車(株) 他 計 7社</p> <p>(国内仕入先)</p> <p>澤藤電機(株) 同左 ジェイ・バス(株) 三共ラヂエーター(株) 他 計 8社</p> <p>(海外会社)</p> <p>广汽日野自動車(有)他 計 2社</p> <p>(持分法適用会社の減少)</p> <p>株式売却による持分法適用関連会社からの除外 広島日野自動車(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社の名称</p> <p>高知県交通(株) 木下工業(株) 鈴江茨城(株)</p> <p>持分法非適用の関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した会社の数は15社であります。</p> <p>関連会社</p> <p>(国内販売会社)</p> <p>滋賀日野自動車(株) 南九州日野自動車(株) 他 計 5社</p> <p>(国内仕入先)</p> <p>同左</p> <p>(海外会社)</p> <p>同左</p> <p>(持分法適用会社の減少)</p> <p>株式売却による持分法適用関連会社からの除外 石川日野自動車(株) 山梨日野自動車(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社の名称</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3月10日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社のうち決算日が異なる会社                      (決算日)                      (12月31日)                      上海日野エンジン(有)                      (株)タケベ(タイランド)                      日野モーターズ マニュファクチャリング コロン                      ビア(株)                      日野自動車(中国)(有)                      日野モーターズ セールス ロシア(有)                      日野モーターズ マニュファクチャリング メキシ                      コ(株)                      日野パーソネル サービス メキシコ(株)</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の                      財務諸表を使用し、平成22年1月1日から連結決算日                      までの期間に発生した重要な取引については、連結上                      必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      有価証券 満期保有目的の債券                      ...償却原価法(定額法)                      その他有価証券                      時価のあるもの                      ...連結決算日の市場価格に基づ                      く時価法(評価差額は全部純                      資産直入法により処理し、売                      却原価は移動平均法により算                      定しております。)                      時価のないもの                      ...移動平均法による原価法                      デリバティブ 時価法                      たな卸資産 連結財務諸表提出会社                      個別原価法及び移動平均法によ                      る原価法(貸借対照表価額は収                      益性の低下による簿価切下げの                      方法により算定)                      国内連結子会社                      主として移動平均法による原価                      法(貸借対照表価額は収益性の                      低下による簿価切下げの方法に                      より算定)                      在外子会社                      主として移動平均法による低価                      法</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社のうち決算日が異なる会社                      (決算日)                      (12月31日)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の                      財務諸表を使用し、平成23年1月1日から連結決算日                      までの期間に発生した重要な取引については、連結上                      必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      有価証券 満期保有目的の債券                      ...同左                      その他有価証券                      時価のあるもの                      ...同左                      時価のないもの                      ...同左                      デリバティブ 同左                      たな卸資産 連結財務諸表提出会社                      ...同左                      国内連結子会社                      ...同左                      在外子会社                      ...同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) (建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品) 主として定率法 なお、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によります。 (貸与資産) 契約期間に基づく定額法</p> <p>耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2年～75年 機械装置及び運搬具 2年～18年 工具、器具及び備品 2年～20年 貸与資産 6年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によります。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 連結子会社(ただし一部は除く)は従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 製品保証引当金 保証書の約款に従い販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) (建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品) 同左</p> <p>(貸与資産) 同左</p> <p>耐用年数は以下のとおりであります。 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(3～6年)に基づく定額法によります。 リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>退職給付引当金 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～16年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1～18年)による定額法により翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。この変更が当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額ははありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a . ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建売掛金・買掛金 b . ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建借入金 ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動のリスクを回避する目的で、外貨建売掛金・買掛金及び借入金について、為替予約及び通貨スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの期間中におけるヘッジ対象の時価変動の累計額とヘッジ手段の時価変動の累計額とを比較し、有効性の判定をしております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a . ヘッジ手段 為替予約・通貨オプション ヘッジ対象 外貨建売掛金 b . ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建借入金 ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動のリスクを回避する目的で、外貨建売掛金及び借入金について、為替予約、通貨オプション及び通貨スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっており ます。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評 価法によっております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは原則として発生年度より実 質的判断による年数の見積もりが可能なものはその見 積もり年数で、その他については5年間で均等償却し ております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に 満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わな い短期的な投資からなります。</p>	<p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは原則として発生年度より実質的判断によ る年数の見積もりが可能なものはその見積もり年 数で、その他については5年間で均等償却しており ます。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範 囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内 に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクし か負わない短期的な投資からなります。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基 準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び 「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会 計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用して おります。これにより、税金等調整前当期純利益は1,107 百万円減少しております。なお、営業利益及び経常利益に 与える影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」 (企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財 務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成 20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の 一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26 日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準 第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基 準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関す る適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年 12月26日)を適用しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記していた「長期貸付金」(当連結会計年度は408百万円)は、重要性が乏しくなったため、投資その他の資産「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記していた「投資有価証券評価損」(当連結会計年度は22百万円)は、特別損失の総額の100分の10を下回ったため特別損失「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において、区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「役員退職慰労引当金の増減額(は減少)」(当連結会計年度は17百万円)は、重要性が乏しくなったため営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>2. 前連結会計年度において、区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益(は益)」(当連結会計年度は22百万円)は、重要性が乏しくなったため営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、流動負債「その他」に含めて表示していた「役員賞与引当金」(前連結会計年度は196百万円)は、重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示していた「役員賞与引当金繰入額」(前連結会計年度は196百万円)は、重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>3. 前連結会計年度において区分掲記していた「貸倒引当金繰入額」(当連結会計年度は69百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「のれん償却額」(当連結会計年度は4百万円)は、重要性が乏しくなったため営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
注(1)	1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 7,538百万円 出資金 6,764百万円 2 有形固定資産に対する減価償却累計額 601,042百万円	注(1)	1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 7,487百万円 出資金 5,365百万円 2 有形固定資産に対する減価償却累計額 629,191百万円
注(2)	保証債務 銀行借入金他に対し債務保証を行っております。 オートローン 642百万円 従業員の住宅資金借入金 5,088 計 5,730	注(2)	保証債務 銀行借入金他に対し債務保証を行っております。 オートローン 424百万円 従業員の住宅資金借入金 4,381 計 4,806
注(3)	3 担保提供資産 (ア)工場財団抵当に供しているもの 建物 4,259百万円 機械及び装置 2,263 土地 6,100 その他有形固定資産 257 計 12,881 上記資産は下記債務の担保に供しております。 短期借入金 6,353百万円 長期借入金 (一年内返済予定額を含む) 4,529 計 10,882 (イ)財団抵当以外に供しているもの 受取手形 5,842百万円 たな卸資産 3,302 建物 10,067 土地 21,865 その他 1,518 計 42,595 上記資産は下記債務の担保に供しております。 短期借入金 27,879百万円 長期借入金 (一年内返済予定額を含む) 359 計 28,239	注(3)	3 担保提供資産 (ア)工場財団抵当に供しているもの 建物 4,043百万円 機械及び装置 2,107 土地 6,100 その他有形固定資産 230 計 12,481 上記資産は下記債務の担保に供しております。 短期借入金 4,419百万円 長期借入金 (一年内返済予定額を含む) 3,673 計 8,092 (イ)財団抵当以外に供しているもの 受取手形 3,198百万円 たな卸資産 284 建物 4,847 土地 6,068 その他 2,183 計 16,581 上記資産は下記債務の担保に供しております。 短期借入金 6,445百万円 長期借入金 (一年内返済予定額を含む) 249 計 6,695
注(4)	受取手形割引高 3,238百万円	注(4)	受取手形割引高 4,229百万円

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>注(5) 4 一部の国内連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る繰延税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法...一部の会社は「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しております。</li> <li>また一部の会社は、同第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的調整を行って算定しております。</li> <li>・再評価を行った年月日...平成14年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額...2,670百万円</li> </ul>	<p>注(5) 4 一部の国内連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る繰延税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法...一部の会社は「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しております。</li> <li>また一部の会社は、同第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的調整を行って算定しております。</li> <li>・再評価を行った年月日...平成14年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額...4,723百万円</li> </ul>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)														
<p>注(1) 1 主要な固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="223 1568 734 1612"> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> </table> <p>2 主要な固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="223 1668 734 1713"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">899百万円</td> </tr> </table> <p>注(2)一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">38,069百万円</p>	借地権	62百万円	機械装置及び運搬具	899百万円	<p>注(1) 1 主要な固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="861 1568 1356 1612"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> </table> <p>2 主要な固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="861 1668 1356 1713"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">527百万円</td> </tr> </table> <p>3 平成23年3月11日に発生した東日本大震災による損失額であり、主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="861 1803 1356 1937"> <tr> <td>固定資産の損害額及び修繕費</td> <td style="text-align: right;">606百万円</td> </tr> <tr> <td>生産休止期間中の固定費</td> <td style="text-align: right;">4,787</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">751</td> </tr> </table> <p>注(2)一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">41,068百万円</p>	機械装置及び運搬具	56百万円	機械装置及び運搬具	527百万円	固定資産の損害額及び修繕費	606百万円	生産休止期間中の固定費	4,787	その他	751
借地権	62百万円														
機械装置及び運搬具	899百万円														
機械装置及び運搬具	56百万円														
機械装置及び運搬具	527百万円														
固定資産の損害額及び修繕費	606百万円														
生産休止期間中の固定費	4,787														
その他	751														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	6,126百万円
少数株主に係る包括利益	3,382
計	9,508

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	5,539百万円
繰延ヘッジ損益	101
為替換算調整勘定	3,465
持分法適用会社に対する持分相当額	845
計	9,748

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	574,580			574,580
合計	574,580			574,580
自己株式				
普通株式(注)	2,120	1,321	57	3,384
合計	2,120	1,321	57	3,384

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,321千株の内訳は、株主総会決議による自己株式の取得による増加1,300千株、単元未満株式の買取りによる増加21千株であります。普通株式の自己株式の株式数の減少57千株は、持分法の適用範囲から除外した会社が所有していた自己株式(当社株式)の当社帰属分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権						154
合計							154

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,142	利益剰余金	2	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	574,580			574,580
合計	574,580			574,580
自己株式				
普通株式(注)	3,384	1,324	25	4,683
合計	3,384	1,324	25	4,683

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,324千株の内訳は、株主総会決議による自己株式の取得による増加1,300千株、単元未満株式の買取りによる増加24千株であります。普通株式の自己株式の株式数の減少25千株は、持分法の適用範囲から除外した会社が所有していた自己株式(当社株式)の当社帰属分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権						276
合計							276

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,142	2	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	1,140	2	平成22年9月30日	平成22年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,710	利益剰余金	3	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 30,659百万円	現金及び預金勘定 33,929百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金 278	取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券) 459
現金及び現金同等物 30,380	預入期間3ヶ月超の定期預金 239
	現金及び現金同等物 34,150

(リース取引関係)

<借主側>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として生産設備(機械装置及び運搬具)、コンピュータ端末機他(工具、器具及び備品)であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 同左  (2) リース資産の減価償却の方法 同左
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 72百万円	1年内 61百万円
1年超 52	1年超 22
合計 124	合計 83

<貸主側>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 300百万円	1年内 265百万円
1年超 791	1年超 486
合計 1,092	合計 752

[次へ](#)

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組み方針

当社グループは、必要な資金を主に親会社及び金融機関からの借入、コマーシャル・ペーパーの発行により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替の変動の見通しや予約コストを吟味しつつ、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、株式及び満期保有目的債券であります。株式については主として業務上の関係を有する企業のものであり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替の変動の見通しや予約コストを吟味しつつ、先物為替予約を利用してヘッジしております。

短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは、主に運転資金の資金調達を目的としたものであります。長期借入金は、運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、その償還日は最長で決算日後15年6ヶ月であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替の変動の見通しや予約コストを吟味しつつ、通貨スワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務及び借入金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、及び通貨スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (4)重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは債権管理規程に従い、営業債権について主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。デリバティブ取引については、取引相手先を、高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、外貨建借入金についても為替の変動リスクに対し通貨スワップ取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署でのみ決裁担当者の承認を得て行なっております。月次の取引実績は、経理担当取締役にて報告をしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、資金調達手段の多様化、及び市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2. 参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	30,659	30,659	
(2) 受取手形及び売掛金	202,844	202,844	
(3) 投資有価証券	59,487	59,499	11
資産計	292,991	293,003	11
(1) 支払手形及び買掛金	177,505	177,505	
(2) 短期借入金	105,598	105,598	
(3) コマーシャル・ペーパー	5,000	5,000	
(4) 1年内返済予定の長期借入金	6,679	6,679	
(5) 未払金	5,880	5,880	
(6) 未払法人税等	3,128	3,128	
(7) 長期借入金	117,146	117,870	723
負債計	420,939	421,662	723
デリバティブ取引	149	149	

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらのほとんどが短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、外貨建の売掛金の一部については、為替予約取引による振当処理により固定された金額によって評価しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価のうち株式については、取引所の価格によっております。債券については、一定の期間ごとに区分した債券の元利金の合計額を想定される利率で割引いて現在価値を算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、外貨建の買掛金の一部については、為替予約取引による振当処理により固定された金額によって評価しております。

(2) 短期借入金、並びに(3) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、外貨建の1年内返済予定の長期借入金の一部については、通貨スワップ取引により固定された金額によって評価しております。

(5) 未払金、並びに(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額とほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割引いて現在価値を算定しております。なお、外貨建の長期借入金の一部については、通貨スワップの対象となっており、固定された金額によって評価しております。

## デリバティブ取引

為替予約取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、買掛金及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該科目に含めて記載しております(上記 資産(2)、負債(1)、(4)、(7)参照)。なお、予定取引に対する為替予約取引は、期末時点での取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	9,633

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	30,659			
受取手形及び売掛金	193,330	9,380	133	
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	911	3,644	4,555	10,178
(2) 社債				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	2			
(2) その他				
合計	224,904	13,025	4,688	10,178

(注) 4 . 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金	6,679	42,666	41,916	17,301	15,087	175

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組み方針

当社グループは、必要な資金を主に親会社及び金融機関からの借入、コマーシャル・ペーパーの発行により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替の変動の見通しや予約コストを吟味しつつ、先物為替予約及び通貨オプションを利用してヘッジしております。

投資有価証券は、株式及び満期保有目的債券であります。株式については主として業務上の関係を有する企業のものであり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日であります。

短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは、主に運転資金の資金調達を目的としたものであります。長期借入金は、運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、その償還日は最長で決算日後14年6ヶ月であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替の変動の見通しや予約コストを吟味しつつ、通貨スワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権及び借入金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (4)重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは債権管理規程に従い、営業債権について主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。デリバティブ取引については、取引相手先を、高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

#### 市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約及び通貨オプション取引を利用してヘッジしております。また、外貨建借入金についても為替の変動リスクに対し通貨スワップ取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署でのみ決裁担当者の承認を得て行なっております。月次の取引実績は、経理担当取締役にて報告をしております。

#### 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、資金調達手段の多様化、及び市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などにより流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2. 参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	33,929	33,929	
(2) 受取手形及び売掛金	185,809	185,809	
(3) 有価証券及び投資有価証券	57,870	58,761	891
資産計	277,609	278,500	891
(1) 支払手形及び買掛金	164,268	164,268	
(2) 短期借入金	68,239	68,239	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	42,997	42,997	
(4) 未払金	9,991	9,991	
(5) 未払法人税等	4,189	4,189	
(6) 長期借入金	77,277	77,832	555
負債計	366,963	367,518	555
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されているもの	40	40	
ヘッジ会計が適用されていないもの	11	11	

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらのほとんどが短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、外貨建の売掛金の一部については、為替予約取引による振当処理により固定された金額によって評価しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価のうち株式については、取引所の価格によっております。債券については、一定の期間ごとに区分した債券の元利金の合計額を想定される利率で割引いて現在価値を算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、外貨建の1年内返済予定の長期借入金の一部については、通貨スワップ取引により固定された金額によって評価しております。

(4) 未払金、並びに(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額とほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割引いて現在価値を算定しております。

## デリバティブ取引

為替予約取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び1年内返済予定の長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該科目に含めて記載しております(前記 資産(2)、負債(3)参照)。なお、予定取引に対する為替予約取引及び通貨オプション取引は、期末時点での取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

ヘッジ会計の要件を満たさない通貨オプション取引については、期末時点での取引先金融機関等から提示された価格等に基づき、時価評価を行っております。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	9,379

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	33,929			
受取手形及び売掛金	174,864	10,826	119	
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	1,289	3,319	4,149	8,406
(2) 社債				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	13			
(2) その他				
合計	210,096	14,145	4,268	8,406

(注) 4 . 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金	42,997	42,267	19,527	15,290	84	106

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	19,289	19,289	
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計	19,289	19,289	
合計		19,289	19,289	

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	37,715	17,307	20,408
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	37,715	17,307	20,408
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,457	2,879	421
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	2	2	
	その他			
	(3) その他			
	小計	2,460	2,882	421
合計		40,176	20,189	19,986

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,027百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	160	148	
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	160	148	

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	17,164	17,164	
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計	17,164	17,164	
合計		17,164	17,164	

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	37,280	17,414	19,866
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	37,280	17,414	19,866
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,303	2,795	491
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	13	13	
	その他			
	(3) その他			
	小計	2,316	2,808	491
合計		39,597	20,222	19,374

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,000百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	14	0	0
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	14	0	0

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、該当する事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)		
原則的処理方法	為替予約取引 売建	豪ドル	285		9		
	豪ドル						
	タイパーツ					3,370	129
	インドネシアルピア					290	10
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建	豪ドル	6,206		165		
	米ドル						
	豪ドル					2,516	114
	タイパーツ					1,800	94
	インドネシアルピア					3,893	227
	為替予約取引 買建	米ドル	1,012		23		
	米ドル						
	通貨スワップ取引 買建	日本円	1,643		285	177	
	日本円						
	合計			21,020	285	550	

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	オプション取引				
	売建				
	米ドル	2,087		3	3
	豪ドル	318		6	6
	買建				
	米ドル	2,087		0	0
	豪ドル	318		0	0
合計		4,811		11	11

(注) 時価の算定方法  
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建 タイパーツ	売掛金	2,387		39
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	4,218		20
	豪ドル		687		24
	タイパーツ		1,609		15
	インドネシアルピア		3,178		73
通貨スワップ取引					
買建 日本円	借入金	117		22	
合計			12,199		150

(注) 時価の算定方法  
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を有し、確定拠出型の制度として確定拠出企業年金制度を設けております。

国内連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度、総合設立型厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。なお、平成22年7月1日に9社、平成23年1月1日に7社の国内連結子会社が日野グループ企業年金基金に加入いたしました。

また、当社及び国内連結子会社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

前連結会計年度

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

	日本自動車部品工業厚生年金基金	その他
年金資産の額(百万円)	124,469	304,117
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	180,010	475,360
差引額(百万円)	55,541	171,242

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成21年3月1日至平成21年3月31日)

	日本自動車部品工業厚生年金基金	その他
掛金拠出割合(%)	1.41	3.48(加重平均値)

当連結会計年度

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

	日本自動車部品工業厚生年金基金	その他
年金資産の額(百万円)	144,741	344,378
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	165,585	434,286
差引額(百万円)	20,843	89,908

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成22年3月1日至平成22年3月31日)

	日本自動車部品工業厚生年金基金	その他
掛金拠出割合(%)	1.24	4.76(加重平均値)

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ. 退職給付債務(百万円)(注)	84,587	85,662
ロ. 年金資産(百万円)	26,899	26,894
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)(百万円)	57,688	58,767
ニ. 未認識数理計算上の差異(百万円)	16,287	15,674
ホ. 未認識過去勤務債務(百万円)	69	74
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)(百万円)	41,331	43,019
ト. 前払年金費用(百万円)		
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)(百万円)	41,331	43,019

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
イ. 勤務費用(百万円)(注) 1	3,924	5,174
ロ. 利息費用(百万円)	1,410	1,445
ハ. 期待運用収益(百万円)	389	428
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	1,299	1,285
ホ. 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	3	9
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)(百万円) (注) 2, 3	6,248	7,486
ト. 確定拠出企業年金制度への掛金拠出額(百万円)	647	687
チ. 退職給付制度改定損(百万円)	202	128
リ. 退職給付制度改定益(百万円)		93
計(ヘ+ト+チ+リ)	7,099	8,209

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。 2. 上記退職給付費用以外に、割増退職金を0百万円支払っており、特別損失として計上しております。 3. 上記退職給付費用以外に、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度への掛金拠出額は586百万円であります。	(注) 1. 同左 2. 上記退職給付費用以外に、割増退職金を0百万円支払っており、特別損失として計上しております。 3. 上記退職給付費用以外に、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度への掛金拠出額は617百万円であります。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率(%)	主として2.0	同左
ハ. 期待運用収益率(%)	主として2.0	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10~16年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数によります。)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	1~18年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により 翌連結会計年度より費用 処理することとしており ます。)	同左

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 107百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 11名 執行役員及び従業員等 163名	当社取締役 11名 執行役員及び従業員等 162名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,242,000株	普通株式 1,232,000株
付与日	平成20年8月1日	平成21年8月3日
権利確定条件	平成20年6月25日開催の定時株主総会終了後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会終了まで、当社の取締役、執行役員又は従業員等の地位にあること。	平成21年6月24日開催の定時株主総会終了後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会終了まで、当社の取締役、執行役員又は従業員等の地位にあること。
対象勤務期間	付与日(平成20年8月1日)から権利確定日(平成20年6月25日開催の定時株主総会終了後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会終了の日)まで。	付与日(平成21年8月3日)から権利確定日(平成21年6月24日開催の定時株主総会終了後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会終了の日)まで。
権利行使期間	自 平成22年8月1日 至 平成28年7月31日	自 平成23年8月1日 至 平成29年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成20年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	1,242,000	
付与		1,232,000
失効		
権利確定		-
未確定残	1,242,000	1,232,000
権利確定後(株)		
前連結会計年度末		
権利確定		
権利行使		
失効		
未行使残		

単価情報

	平成20年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
権利行使価格(円)	571	341
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)	113	100

### 3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法      ブラック・ショールズ式
- (2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成21年ストック・オプション
株価変動性(注) 1	40.124%
予想残存期間(注) 2	5年
予想配当(注) 3	5円/株
無リスク利率(注) 4	0.722%

- (注) 1. 付与日の直近の5年間の株価実績に基づき算定しております。  
2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。  
3. 平成21年3月期の配当実績によっております。  
4. 付与日における予想残存期間に近似する長期国債複利回りであります。

### 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りを反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 122百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成20年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 11名 執行役員及び従業員等 144名	当社取締役 11名 執行役員及び従業員等 162名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,172,000株	普通株式 1,232,000株
付与日	平成20年 8月 1日	平成21年 8月 3日
権利確定条件	平成20年 6月25日開催の定時株主総会終了後 2年内の最終の決算期に関する定時株主総会終了まで、当社の取締役、執行役員又は従業員等の地位にあること。	平成21年 6月24日開催の定時株主総会終了後 2年内の最終の決算期に関する定時株主総会終了まで、当社の取締役、執行役員又は従業員等の地位にあること。
対象勤務期間	付与日(平成20年 8月 1日)から権利確定日(平成20年 6月25日開催の定時株主総会終了後 2年内の最終の決算期に関する定時株主総会終了の日)まで。	付与日(平成21年 8月 3日)から権利確定日(平成21年 6月24日開催の定時株主総会終了後 2年内の最終の決算期に関する定時株主総会終了の日)まで。
権利行使期間	自 平成22年 8月 1日 至 平成28年 7月31日	自 平成23年 8月 1日 至 平成29年 7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

	平成22年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 12名 執行役員及び従業員等 167名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,294,000株
付与日	平成22年 8月 2日
権利確定条件	平成22年 6月25日開催の定時株主総会終了後 2年内の最終の決算期に関する定時株主総会終了まで、当社の取締役、執行役員又は従業員等の地位にあること。
対象勤務期間	付与日(平成22年 8月 2日)から権利確定日(平成22年 6月25日開催の定時株主総会終了後 2年内の最終の決算期に関する定時株主総会終了の日)まで。
権利行使期間	自 平成24年 8月 1日 至 平成30年 7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成23年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	1,242,000	1,232,000	
付与			1,294,000
失効	70,000		
権利確定	1,172,000		
未確定残		1,232,000	1,294,000
権利確定後(株)			
前連結会計年度末			
権利確定	1,172,000		
権利行使			
失効			
未行使残	1,172,000		

単価情報

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	571	341	396
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価(円)	113	100	130

### 3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成22年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法      ブラック・ショールズ式
- (2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成22年ストック・オプション
株価変動性(注) 1	44.472%
予想残存期間(注) 2	5年
予想配当	5円/株
無リスク利率(注) 3	0.3610%

- (注) 1. 付与日の直近の5年間の株価実績に基づき算定しております。  
 2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。  
 3. 付与日における予想残存期間に近似する長期国債複利回りであります。

### 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りを反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">33,677百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">16,687</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,299</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金等繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,128</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,383</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,920</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,097</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">55,805</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,292</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">7,477百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">3,644</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,510</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,632</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,660</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">15,366百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2,401</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">12,107</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失であるので、記載を省略しております。</p>	繰越欠損金	33,677百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	16,687	製品保証引当金繰入限度超過額	3,299	賞与引当金等繰入限度超過額	4,128	貸倒引当金繰入限度超過額	1,383	その他	14,920	繰延税金資産小計	74,097	評価性引当額	55,805	繰延税金資産合計	18,292	その他有価証券評価差額金	7,477百万円	固定資産圧縮積立金	3,644	その他	1,510	繰延税金負債合計	12,632	繰延税金資産(負債)の純額	5,660	流動資産 - 繰延税金資産	15,366百万円	固定資産 - 繰延税金資産	2,401	固定負債 - 繰延税金負債	12,107	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">38,855百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">17,464</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,066</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金等繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,407</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,004</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,544</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,342</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">80,335</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,006</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">7,891百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">3,565</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,165</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,621</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,615</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2,513百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">3,523</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">12,652</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減等</td> <td style="text-align: right;">90.1</td> </tr> <tr> <td>永久差異(交際費等損金不算入)</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>永久差異(受取配当金益金不算入)</td> <td style="text-align: right;">8.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金連結消去に伴う影響</td> <td style="text-align: right;">6.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>関連会社持分法損益</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132.6</td> </tr> </table>	繰越欠損金	38,855百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	17,464	製品保証引当金繰入限度超過額	5,066	賞与引当金等繰入限度超過額	5,407	貸倒引当金繰入限度超過額	1,004	その他	20,544	繰延税金資産小計	88,342	評価性引当額	80,335	繰延税金資産合計	8,006	その他有価証券評価差額金	7,891百万円	固定資産圧縮積立金	3,565	その他	3,165	繰延税金負債合計	14,621	繰延税金資産(負債)の純額	6,615	流動資産 - 繰延税金資産	2,513百万円	固定資産 - 繰延税金資産	3,523	固定負債 - 繰延税金負債	12,652	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額の増減等	90.1	永久差異(交際費等損金不算入)	2.3	永久差異(受取配当金益金不算入)	8.4	受取配当金連結消去に伴う影響	6.7	住民税均等割	0.7	関連会社持分法損益	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	132.6
繰越欠損金	33,677百万円																																																																																						
退職給付引当金繰入限度超過額	16,687																																																																																						
製品保証引当金繰入限度超過額	3,299																																																																																						
賞与引当金等繰入限度超過額	4,128																																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	1,383																																																																																						
その他	14,920																																																																																						
繰延税金資産小計	74,097																																																																																						
評価性引当額	55,805																																																																																						
繰延税金資産合計	18,292																																																																																						
その他有価証券評価差額金	7,477百万円																																																																																						
固定資産圧縮積立金	3,644																																																																																						
その他	1,510																																																																																						
繰延税金負債合計	12,632																																																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	5,660																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	15,366百万円																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	2,401																																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	12,107																																																																																						
繰越欠損金	38,855百万円																																																																																						
退職給付引当金繰入限度超過額	17,464																																																																																						
製品保証引当金繰入限度超過額	5,066																																																																																						
賞与引当金等繰入限度超過額	5,407																																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	1,004																																																																																						
その他	20,544																																																																																						
繰延税金資産小計	88,342																																																																																						
評価性引当額	80,335																																																																																						
繰延税金資産合計	8,006																																																																																						
その他有価証券評価差額金	7,891百万円																																																																																						
固定資産圧縮積立金	3,565																																																																																						
その他	3,165																																																																																						
繰延税金負債合計	14,621																																																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	6,615																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	2,513百万円																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	3,523																																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	12,652																																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																						
(調整)																																																																																							
評価性引当額の増減等	90.1																																																																																						
永久差異(交際費等損金不算入)	2.3																																																																																						
永久差異(受取配当金益金不算入)	8.4																																																																																						
受取配当金連結消去に伴う影響	6.7																																																																																						
住民税均等割	0.7																																																																																						
関連会社持分法損益	0.5																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	132.6																																																																																						

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

(1)取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

不動産の賃貸、取得、売却、維持、管理等の事業

企業結合日

平成23年2月1日

企業結合の法的形式

日野セールスサポート株式会社(当社の連結子会社)を吸収合併存続会社、千葉日野資産管理株式会社、東京日野資産管理株式会社、横浜日野資産管理株式会社、京都日野資産管理株式会社、大阪日野資産管理株式会社、神戸日野資産管理株式会社、九州日野資産管理株式会社(計7社、当社の連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

日野セールスサポート株式会社(当社の連結子会社)

その他取引の概要に関する事項

千葉日野自動車株式会社、東京日野自動車株式会社、横浜日野自動車株式会社、京都日野自動車株式会社、大阪日野自動車株式会社、神戸日野自動車株式会社、九州日野自動車株式会社(計7社、当社の連結子会社)が使用する不動産を日野セールスサポート株式会社が一括管理をするとともに上記7社の拠点配置最適化のサポートを行うことで、上記7社が営業活動に専念できる体制を整え、販売・サービス活動の質向上を図ることを目的としております。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

当社及び連結子会社が保有する一部の建物について、アスベストを含有した建材が使用されていることによる法令上の義務に基づく除去費用等を資産除去債務として計上しております。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を2～46年と見積り、割引率は0.163%～2.285%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	1,187百万円
時の経過による調整額	5
為替換算差額	2
期末残高	1,191

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、自動車の製造及び販売に関連した事業のみであるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	727,287	204,793	91,414	1,023,495		1,023,495
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	140,135	1,173	4,427	145,736	145,736	
計	867,422	205,966	95,842	1,169,231	145,736	1,023,495
営業費用	875,672	196,094	94,931	1,166,698	144,335	1,022,363
営業利益(損失)	8,250	9,872	910	2,533	1,401	1,132
資産	637,803	120,696	71,578	830,078	52,268	777,809

- (注) 1. 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。  
 アジア : タイ、インドネシア  
 その他の地域 : アメリカ、オーストラリア

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	北米	大洋州	中南米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	231,210	57,650	27,007	20,691	11,545	348,105
連結売上高(百万円)						1,023,495
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.6	5.6	2.6	2.0	1.2	34.0

- (注) 1. 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。  
 2. 売上高が上位4地域を表示しています。  
 3. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。  
 アジア : タイ、インドネシア、パキスタン、中国  
 北米 : アメリカ、カナダ  
 大洋州 : オーストラリア、ニュージーランド  
 中南米 : エクアドル、ペルー  
 その他の地域 : 中東

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報を入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は主にトラック・バスの生産販売及びトヨタ自動車株式会社からの受託生産並びに関連製品の開発、設計及びその他のサービス等であり、主として国内においては当社及び国内子会社が、海外においては現地子会社が各地域をそれぞれ担当し、取り扱う製品・サービスについて各市場に適した戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は生産販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」の2つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 1	合計	調整額 2	連結財務諸 表計上額 3
	日本	アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	727,287	204,793	932,080	91,414	1,023,495		1,023,495
セグメント間の内部 売上高又は振替高	140,135	1,173	141,308	4,427	145,736	145,736	
計	867,422	205,966	1,073,389	95,842	1,169,231	145,736	1,023,495
セグメント利益又は損失 ( )	8,250	9,872	1,622	910	2,533	1,401	1,132
セグメント資産	637,803	120,696	758,500	71,578	830,078	52,268	777,809
その他の項目							
減価償却費	45,887	3,482	49,370	3,978	53,348		53,348
持分法適用会社への 投資額	7,562	6,764	14,327	158	14,485		14,485
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	26,783	3,802	30,586	1,535	32,121		32,121

1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米、オセアニア等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失( )の調整額 1,401百万円にはセグメント間の取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額 52,268百万円にはセグメント間の債権債務消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

3 セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 1	合計	調整額 2	連結財務諸 表計上額 3
	日本	アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	845,525	301,780	1,147,305	95,385	1,242,691		1,242,691
セグメント間の内部 売上高又は振替高	191,912	1,781	193,693	826	194,519	194,519	
計	1,037,437	303,562	1,340,999	96,211	1,437,211	194,519	1,242,691
セグメント利益	11,120	18,848	29,968	1,295	31,264	2,361	28,902
セグメント資産	574,014	130,483	704,497	65,801	770,298	48,153	722,145
その他の項目							
減価償却費	45,243	3,933	49,176	3,851	53,028		53,028
持分法適用会社への 投資額	7,576	5,365	12,942	66	13,008		13,008
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	28,250	4,445	32,696	926	33,623		33,623

1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米、オセアニア等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 2,361百万円にはセグメント間の取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額 48,153百万円にはセグメント間の債権債務消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
767,173	143,322	332,194	1,242,691

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
258,825	36,546	295,371

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	350,575	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	アジア	計				
減損損失	206		206		206		206

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社

会社名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
トヨタ 自動車(株)	愛知県 豊田市	397,049	自動車製造	直接 50.6% 間接 0.1%	乗用車・小型 トラック等の 受託生産 当社への役員 の派遣等	製品の販売等	293,418	売掛金	20,795
						部品の購入等	214,448	買掛金	37,081
						短期資金の借入(純額)	7,303	短期借入金	7,303
						長期資金の借入	15,000	長期借入金	57,765
						長期資金の返済	15,711		
						利息の支払	1,014		

(注) 「取引金額」欄には消費税等を含まず、「期末残高」欄には含めて記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 製品の販売等については、原材料の市場価格及び受託生産台数等を勘案して、每期価格交渉の上決定しております。
2. 部品の購入等については、トヨタ自動車(株)より提示された価格により、每期価格交渉の上決定しております。
3. 資金借入時の利率については、市場金利を勘案して一般的取引と同様に決定しております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

トヨタ自動車株式会社(東京、名古屋、大阪、福岡、札幌、ニューヨーク、ロンドン各証券取引所に上場)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社

会社名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
トヨタ 自動車(株)	愛知県 豊田市	397,049	自動車製造	直接 50.7% 間接 0.1%	乗用車・小型 トラック等の 受託生産 当社への役員 の派遣等	製品の販売等	350,575	売掛金	
						部品の購入等	261,494	買掛金	14,928
						短期資金の借入(純額)		短期借入金	6,527
						長期資金の借入		長期借入金 (1年内返済 予定を含む)	57,630
						長期資金の返済			

(注) 「取引金額」欄には消費税等を含まず、「期末残高」欄には含めて記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 製品の販売等については、原材料の市場価格及び受託生産台数等を勘案して、每期価格交渉の上決定しております。
2. 部品の購入等については、トヨタ自動車(株)より提示された価格により、每期価格交渉の上決定しております。
3. 資金借入時の利率については、市場金利を勘案して一般的取引と同様に決定しております。

## 2. 親会社に関する注記

## 親会社情報

トヨタ自動車株式会社(東京、名古屋、大阪、福岡、札幌、ニューヨーク、ロンドン各証券取引所に上場)

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	364円88銭	1株当たり純資産額	336円75銭
1株当たり当期純損失金額( )	5円27銭	1株当たり当期純損失金額( )	17円61銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純損失( )(百万円)	3,011	10,041
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失( )(百万円)	3,011	10,041
期中平均株式数(株)	571,587,645	570,336,112
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年6月25日開催の定時株主総会及び取締役会において決議された新株予約権、及び平成21年6月24日開催の定時株主総会及び取締役会において決議された新株予約権。 なお、この概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	同左  平成22年6月25日開催の定時株主総会及び取締役会において決議された新株予約権。 なお、この概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	105,598	68,239	1.82	
コマーシャル・ペーパー	5,000			
1年以内に返済予定の長期借入金	6,679	42,997	1.18	
1年以内に返済予定のリース債務	1,635	1,453	4.32	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	117,146	77,277	1.22	平成37年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	19,774	16,724	4.48	平成44年2月
合計	255,834	206,692		

(注) 1. 平均利率は、期末借入金残高における利率の加重平均であります。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	42,267	19,527	15,290	84
リース債務	1,498	935	864	866

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期	
	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日				
売上高(百万円)	294,539	311,162	312,843	324,145				
税金等調整前四半期 純利益(損失)金額 (百万円)	6,305	6,202	5,652	1,638				
四半期純利益(損失) 金額(百万円)	3,108	2,736	2,085	17,972				
1株当たり四半期純 利益(損失)金額(円)	5.44	4.80	3.66	31.54				

(注) 印は、損失を示します。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,575	3,075
受取手形	990	1,602
売掛金	157,147	123,897
商品及び製品	15,948	16,678
仕掛品	13,419	17,024
原材料及び貯蔵品	3,520	4,170
前払費用	597	336
繰延税金資産	13,427	-
未収入金	9,821	6,160
短期貸付金	47,577	66,546
その他	410	507
貸倒引当金	1,850	931
流動資産合計	262,586	239,068
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	43,582	41,344
構築物（純額）	8,015	7,312
機械及び装置（純額）	63,057	52,546
車両運搬具（純額）	2,079	2,010
工具、器具及び備品（純額）	9,354	6,628
土地	29,591	29,455
リース資産（純額）	627	300
建設仮勘定	7,352	12,489
有形固定資産合計	163,660	152,087
無形固定資産		
ソフトウェア	20,713	17,105
施設利用権	0	0
その他	60	60
無形固定資産合計	20,774	17,165
投資その他の資産		
投資有価証券	38,621	38,234
関係会社株式	50,298	50,800
出資金	2	2
関係会社出資金	13,607	13,530
長期貸付金	1	1
従業員に対する長期貸付金	7	5
関係会社長期貸付金	3,270	2,323
破産更生債権等	5,612	5,522
長期前払費用	447	266
その他	2,033	2,650
貸倒引当金	6,593	6,501
投資損失引当金	4,551	5,906
投資その他の資産合計	102,758	100,929
固定資産合計	287,193	270,182
資産合計	549,780	509,251

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,283	335
買掛金	119,998	98,998
短期借入金	29,460	18,310
関係会社短期借入金	7,303	6,527
コマーシャル・ペーパー	5,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2,656	27,676
1年内返済予定の関係会社長期借入金	-	12,630
リース債務	334	303
未払金	3,682	6,894
未払費用	17,757	23,715
未払法人税等	205	2
前受金	286	442
預り金	2,065	11,588
役員賞与引当金	-	120
製品保証引当金	8,110	12,452
設備関係支払手形	258	40
その他	245	231
流動負債合計	198,650	220,269
<b>固定負債</b>		
長期借入金	52,941	25,264
関係会社長期借入金	57,765	45,000
リース債務	318	15
繰延税金負債	9,444	9,485
退職給付引当金	24,507	26,336
資産除去債務	-	937
その他	1,204	994
固定負債合計	146,180	108,033
負債合計	344,831	328,303

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	72,717	72,717
資本剰余金		
資本準備金	64,307	64,307
資本剰余金合計	64,307	64,307
利益剰余金		
利益準備金	7,103	7,103
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,695	3,616
別途積立金	111,890	36,890
繰越利益剰余金	65,469	13,638
利益剰余金合計	57,219	33,970
自己株式	1,111	1,626
株主資本合計	193,132	169,369
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	11,812	11,341
繰延ヘッジ損益	149	39
評価・換算差額等合計	11,662	11,301
新株予約権	154	276
純資産合計	204,949	180,947
負債純資産合計	549,780	509,251

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	746,876	903,453
売上原価		
製品期首たな卸高	21,029	15,948
当期製品製造原価	685,969	819,383
合計	706,998	835,331
製品期末たな卸高	15,948	16,678
製品売上原価	691,050	818,652
売上総利益	55,825	84,801
販売費及び一般管理費		
販売手数料	12,676	17,837
運送費及び保管費	4,554	5,903
製品保証引当金繰入額	8,110	12,452
広告宣伝費	1,159	1,430
給料及び手当	11,672	11,998
役員賞与引当金繰入額	-	120
退職給付引当金繰入額	692	1,180
賃借料	2,438	2,620
減価償却費	7,654	7,390
その他	19,978	23,452
販売費及び一般管理費合計	68,937	84,386
営業利益又は営業損失( )	13,111	414
営業外収益		
受取利息	1,397	1,159
受取配当金	2,403	3,693
為替差益	1,576	-
受取賃貸料	960	909
雑収入	936	283
営業外収益合計	7,273	6,045
営業外費用		
支払利息	1,814	1,337
減価償却費	645	493
貸倒引当金繰入額	287	-
為替差損	-	3,056
雑支出	643	491
営業外費用合計	3,389	5,378
経常利益又は経常損失( )	9,227	1,081

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1 64	1 12
投資有価証券売却益	155	922
貸倒引当金戻入額	-	1,022
その他	3	4
特別利益合計	223	1,962
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	2 1,360	2 550
減損損失	-	184
関係会社株式評価損	2,168	606
関係会社出資金評価損	-	77
投資損失引当金繰入額	4,551	1,477
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	909
災害による損失	-	3 5,006
その他	723	728
特別損失合計	8,804	9,542
税引前当期純損失 ( )	17,809	6,498
法人税、住民税及び事業税	482	1,086
法人税等調整額	10,474	13,380
法人税等合計	9,992	14,467
当期純損失 ( )	7,816	20,965

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
材料費		542,369	78.5	671,065	81.0
労務費		70,789	10.2	78,889	9.5
経費		78,262	11.3	79,065	9.5
(内減価償却費)		(27,268)		(27,000)	
当期総製造費用		691,421	100.0	829,020	100.0
仕掛品期首たな卸高		17,114		13,419	
合計		708,535		842,439	
他勘定振替高		9,147		6,031	
仕掛品期末たな卸高		13,419		17,024	
当期製品製造原価		685,969		819,383	

(注) 1. 他勘定振替高は建設仮勘定等への振替であります。

2. 原価計算方法は次のとおりであります。

- (1) 素材別、部分品別に標準原価を設定し、期中の受払は標準原価をもって行い、期末には原価差額の調整を行っております。
- (2) 部分品の標準原価は材料費及び加工費をもって構成され、加工費は工程別に、組別に計算される総合原価計算であります。
- (3) 製品の払出計算は、車両は標準原価、修理その他特殊工事は工事命令毎に個別原価により行っております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	72,717	72,717
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	72,717	72,717
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	64,307	64,307
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	64,307	64,307
資本剰余金合計		
前期末残高	64,307	64,307
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	64,307	64,307
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	7,103	7,103
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,103	7,103
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	3,780	3,695
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	85	78
当期変動額合計	85	78
当期末残高	3,695	3,616
別途積立金		
前期末残高	111,890	111,890
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	75,000
当期変動額合計	-	75,000
当期末残高	111,890	36,890
繰越利益剰余金		
前期末残高	57,737	65,469
当期変動額		
剰余金の配当	-	2,282
固定資産圧縮積立金の取崩	85	78
別途積立金の取崩	-	75,000
当期純損失( )	7,816	20,965
当期変動額合計	7,731	51,830
当期末残高	65,469	13,638

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	65,036	57,219
当期変動額		
剰余金の配当	-	2,282
当期純損失( )	7,816	20,965
当期変動額合計	7,816	23,248
当期末残高	57,219	33,970
<b>自己株式</b>		
前期末残高	675	1,111
当期変動額		
自己株式の取得	435	514
当期変動額合計	435	514
当期末残高	1,111	1,626
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	201,384	193,132
当期変動額		
剰余金の配当	-	2,282
当期純損失( )	7,816	20,965
自己株式の取得	435	514
当期変動額合計	8,252	23,763
当期末残高	193,132	169,369
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	6,763	11,812
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,048	470
当期変動額合計	5,048	470
当期末残高	11,812	11,341
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	47	149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	101	109
当期変動額合計	101	109
当期末残高	149	39
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	6,716	11,662
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,946	360
当期変動額合計	4,946	360
当期末残高	11,662	11,301

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	46	154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107	122
当期変動額合計	107	122
当期末残高	154	276
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	208,147	204,949
当期変動額		
剰余金の配当	-	2,282
当期純損失（ ）	7,816	20,965
自己株式の取得	435	514
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,053	238
当期変動額合計	3,198	24,001
当期末残高	204,949	180,947

## 【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)										
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 ...時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・商品 ...個別原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)</p> <p>原材料・仕掛品・貯蔵品 ...移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) (建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品) 定率法 (ただし、型・治具については定額法) なお、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によります。 耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td>2年～53年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>2年～75年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2年～18年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>3年～7年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2年～20年</td></tr> </table> <p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によります。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によります。</p>	建物	2年～53年	構築物	2年～75年	機械及び装置	2年～18年	車両運搬具	3年～7年	工具、器具及び備品	2年～20年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・商品 ...同左 原材料・仕掛品・貯蔵品 ...同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) (建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品) 同左 無形固定資産 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
建物	2年～53年										
構築物	2年～75年										
機械及び装置	2年～18年										
車両運搬具	3年～7年										
工具、器具及び備品	2年～20年										

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金                      関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要見込額を計上しております。                      (会計方針の変更)                      当事業年度より、関係会社の財政状態の悪化を適時に投資勘定に反映させ、財務内容の健全化を図るため、投資損失引当金を計上しております。これにより、税引前当期純損失は4,551百万円増加しております。</p> <p>役員賞与引当金                      役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>製品保証引当金                      保証書の約款に従い販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして計上しております。</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(18年)による定額法により翌期より費用処理することとしております。                      (会計方針の変更)                      当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>この変更が当事業年度の損益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      同左</p> <p>投資損失引当金                      同左</p> <p>役員賞与引当金                      同左</p> <p>製品保証引当金                      同左</p> <p>退職給付引当金                      同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="padding-left: 40px;">ヘッジ手段 為替予約</p> <p style="padding-left: 40px;">ヘッジ対象 外貨建売掛金</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ方針</p> <p>外貨建取引に係る為替変動のリスクを回避する目的で、外貨建売掛金について、為替予約取引を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジの期間中におけるヘッジ対象の時価変動の累計額とヘッジ手段の時価変動の累計額とを比較し、有効性の判定をしております。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p style="padding-left: 20px;">消費税等の会計処理方法</p> <p style="padding-left: 40px;">消費税等の会計処理は、税抜方式によっておりません。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="padding-left: 40px;">ヘッジ手段 為替予約・通貨オプション</p> <p style="padding-left: 40px;">ヘッジ対象 外貨建売掛金</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ方針</p> <p>外貨建取引に係る為替変動のリスクを回避する目的で、外貨建売掛金について、為替予約及び通貨オプション取引を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p style="padding-left: 20px;">消費税等の会計処理方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。これにより、税引前当期純損失は919百万円増加しております。なお、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(損益計算書関係) 前事業年度において区分掲記していた「投資有価証券評価損」(当事業年度は7百万円)は、特別損失の総額の100分の10を下回ったため、特別損失「その他」に含めて表示することといたしました。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
<p>注(1) 1 有形固定資産に対する減価償却累計額は428,746百万円であります。 2 輸出売上に係わる延払債権等の支払遅延分及び清算中の会社に対するものであります。</p> <p>注(2)保証債務 銀行借入金に対し債務保証を行っております。 従業員の住宅資金借入金 5,079百万円</p> <p>注(3)関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 103,508百万円 短期貸付金 47,577 買掛金 54,535</p>	<p>注(1) 1 有形固定資産に対する減価償却累計額は447,347百万円であります。 2 同左</p> <p>注(2)保証債務 銀行借入金に対し債務保証を行っております。 従業員の住宅資金借入金 4,375百万円</p> <p>注(3)関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 80,393百万円 短期貸付金 66,546 買掛金 29,589 未払費用 6,614 預り金 10,757</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
注(1)関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	注(1)関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
売上高 553,534百万円	売上高 634,051百万円
原材料仕入高 340,478	原材料仕入高 405,565
受取利息 863	受取利息 458
受取配当金 1,733	受取配当金 2,716
賃貸料 773	賃貸料 728
支払利息 1,018	支払利息 756
注(2) 1 主要な固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	注(2) 1 主要な固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
土地 31百万円	車両運搬具 9百万円
2 主要な固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。	2 主要な固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。
機械及び装置 602百万円	機械及び装置 321百万円
車両運搬具 170	車両運搬具 122
工具、器具及び備品 205	工具、器具及び備品 92
	3 平成23年3月11日に発生した東日本大震災による損失額であり、主な内訳は次のとおりであります。
	固定資産の修繕費 73百万円
	生産休止期間中の固定費 4,246
	その他 686
注(3)一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 37,704百万円	注(3)一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 40,853百万円

[次へ](#)

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	1,908	1,321		3,230
合計	1,908	1,321		3,230

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,321千株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加1,300千株、単元未満株式の買取りによる増加21千株であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	3,230	1,324		4,554
合計	3,230	1,324		4,554

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,324千株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加1,300千株、単元未満株式の買取りによる増加24千株であります。

## (リース取引関係)

&lt; 借主側 &gt;

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 コンピューター端末機他(工具、器具及び備品) であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左  リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	948	1,438	490
関連会社株式	731	947	215
合計	1,679	2,385	706

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	45,744
関連会社株式	2,873

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」に含めておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	948	794	153
関連会社株式	731	1,999	1,268
合計	1,679	2,794	1,114

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	46,416
関連会社株式	2,704

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」に含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券等評価減</td> <td style="text-align: right;">22,089百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">22,564</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">9,972</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,299</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">2,551</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,851</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,153</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,482</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">57,055</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,427</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6,908百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">2,535</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,444</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,983</td> </tr> </table>	投資有価証券等評価減	22,089百万円	繰越欠損金	22,564	退職給付引当金繰入限度超過額	9,972	製品保証引当金繰入限度超過額	3,299	未払賞与	2,551	投資損失引当金繰入限度超過額	1,851	その他	8,153	繰延税金資産小計	70,482	評価性引当額	57,055	繰延税金資産合計	13,427	その他有価証券評価差額金	6,908百万円	固定資産圧縮積立金	2,535	繰延税金負債合計	9,444	繰延税金資産(負債)の純額	3,983	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券等評価減</td> <td style="text-align: right;">13,600百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">29,582</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">10,716</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,066</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">3,581</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,403</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,336</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,286</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">77,286</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,286</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6,997百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">2,481</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,485</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,485</td> </tr> </table>	投資有価証券等評価減	13,600百万円	繰越欠損金	29,582	退職給付引当金繰入限度超過額	10,716	製品保証引当金繰入限度超過額	5,066	未払賞与	3,581	投資損失引当金繰入限度超過額	2,403	その他	12,336	繰延税金資産小計	77,286	評価性引当額	77,286	繰延税金資産合計	77,286	その他有価証券評価差額金	6,997百万円	固定資産圧縮積立金	2,481	その他	7	繰延税金負債合計	9,485	繰延税金資産(負債)の純額	9,485
投資有価証券等評価減	22,089百万円																																																										
繰越欠損金	22,564																																																										
退職給付引当金繰入限度超過額	9,972																																																										
製品保証引当金繰入限度超過額	3,299																																																										
未払賞与	2,551																																																										
投資損失引当金繰入限度超過額	1,851																																																										
その他	8,153																																																										
繰延税金資産小計	70,482																																																										
評価性引当額	57,055																																																										
繰延税金資産合計	13,427																																																										
その他有価証券評価差額金	6,908百万円																																																										
固定資産圧縮積立金	2,535																																																										
繰延税金負債合計	9,444																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	3,983																																																										
投資有価証券等評価減	13,600百万円																																																										
繰越欠損金	29,582																																																										
退職給付引当金繰入限度超過額	10,716																																																										
製品保証引当金繰入限度超過額	5,066																																																										
未払賞与	3,581																																																										
投資損失引当金繰入限度超過額	2,403																																																										
その他	12,336																																																										
繰延税金資産小計	77,286																																																										
評価性引当額	77,286																																																										
繰延税金資産合計	77,286																																																										
その他有価証券評価差額金	6,997百万円																																																										
固定資産圧縮積立金	2,481																																																										
その他	7																																																										
繰延税金負債合計	9,485																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	9,485																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失であるので、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失であるので、記載を省略しております。</p>																																																										

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

当社が保有しております一部の建物について、アスベストを含有した建材が使用されているため、法令上の義務に基づく除去費用を資産除去債務として計上しております。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を11年～25年と見積り、割引率は1.459%～2.250%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	934百万円
時の経過による調整額	3
期末残高	937

(注)当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	358円44銭	1株当たり純資産額	316円95銭
1株当たり当期純損失金額( )	13円67銭	1株当たり当期純損失金額( )	36円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純損失( )(百万円)	7,816	20,965
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失( )(百万円)	7,816	20,965
期中平均株式数(株)	571,794,079	570,475,598
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年6月25日開催の定時株主総会及び取締役会において決議された新株予約権、及び平成21年6月24日開催の定時株主総会及び取締役会において決議された新株予約権。 なお、この概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	同左  平成22年6月25日開催の定時株主総会及び取締役会において決議された新株予約権。 なお、この概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)エクセディ	1,271,540	3,176
		セイノーホールディングス(株)	4,359,440	2,737
		和泰汽車(株)	11,101,528	2,698
		日本通運(株)	8,240,000	2,628
		(株)タチエス	1,521,000	2,206
		日本梱包運輸倉庫(株)	1,494,178	1,388
		近畿日本鉄道(株)	4,554,232	1,215
		富士急行(株)	2,506,097	1,072
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	404,748	1,046
		(株)デンソー	343,146	947
		カヤバ工業(株)	1,266,719	847
		東和不動産(株)	160,000	736
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	2,480,392	731
		その他(144銘柄)	55,031,507	16,800
		計	94,734,527	38,234

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	135,326	1,971	350 (48)	136,947	95,603	3,269	41,344
構築物	32,067	82	0	32,149	24,837	785	7,312
機械及び装置	309,120	10,141	6,315	312,947	260,400	20,339	52,546
車両運搬具	12,291	1,196	1,996	11,491	9,481	1,169	2,010
工具、器具及び備品	65,357	1,742	4,352	62,747	56,119	4,352	6,628
土地	29,591		135 (135)	29,455			29,455
リース資産	1,300		92	1,208	907	327	300
建設仮勘定	7,352	19,501	14,364	12,489			12,489
有形固定資産計	592,407	34,636	27,608 (184)	599,435	447,347	30,243	152,087
無形固定資産							
ソフトウェア	43,745	3,483	4,722	42,505	25,400	7,091	17,105
施設利用権	38			38	38	0	0
その他	60			60			60
無形固定資産計	43,844	3,473	4,712	42,604	25,439	7,091	17,165
長期前払費用	1,633	64	703	994	727	245	266
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額及び減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

1 「機械及び装置」の当期増加額は日野工場4,393百万円、羽村工場2,272百万円、新田工場3,236百万円ほかであります。

2 「建設仮勘定」の当期増加額は「建物」1,967百万円、「機械及び装置」11,600百万円、「車両運搬具」1,340百万円、「工具、器具及び備品」4,331百万円ほかであります。

3 「ソフトウェア」の当期増加額は、設計・生産・販売システム(SMS)関係657百万円、車両搭載用ソフト626百万円ほかであります。

4 「機械及び装置」の当期減少額は日野工場2,431百万円、羽村工場2,886百万円、新田工場769百万円ほかであります。

5 「工具、器具及び備品」の当期減少額は日野工場1,893百万円、羽村工場2,008百万円、新田工場38百万円ほかであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	8,444	590	56	1,545	7,432
投資損失引当金	4,551	1,827	122	349	5,906
役員賞与引当金		120			120
製品保証引当金	8,110	12,452	8,110		12,452

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、貸倒実績率に基づく洗替処理によるものであります。  
 2. 投資損失引当金の「当期減少額(その他)」欄は、関係会社の財政状態が回復したことによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

種類	金額(百万円)
現金	13
当座預金	2,453
普通預金	40
外貨普通預金	568
計	3,062
合計	3,075

(ロ)受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本カーソリューションズ(株)	260
コベルコクレーン(株)	248
三菱オートリース(株)	234
住友三井オートサービス(株)	218
芙蓉オートリース(株)	169
その他	470
計	1,602

b 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月	59
” 5月	829
” 6月	259
” 7月	26
” 8月	426
計	1,602

(八)売掛金

a 相手先別内訳

売掛先	金額(百万円)
東京日野自動車(株)	12,166
住友商事(株)	8,159
日野モータース マニュファクチャリング U.S.A.(株)	6,099
愛知日野自動車(株)	5,859
大阪日野自動車(株)	5,601
その他	86,010
計	123,897

b 売掛金の回収及び滞留状況は次のとおりであります。

回収状況

期首残高(百万円)	発生高(百万円)	回収高(百万円)	期末残高(百万円)
157,147	944,649	977,899	123,897

上記金額には、それぞれ消費税等が含まれております。

滞留状況  $\frac{\text{期首期末平均売掛金残高}}{\text{月平均発生高}} = 1.8\text{ヶ月}$

(二)たな卸資産

科目	内訳	金額(百万円)
商品及び製品	トラック・バス 1,369台	5,489
	エンジン・部品・その他	11,189
	計	16,678
仕掛品	加工仕掛品	14,850
	組立仕掛品	795
	その他	1,378
	計	17,024
原材料及び貯蔵品	原材料	
	素材	193
	その他	6
	貯蔵品	
	用度品	2,233
	一般工具	1,537
	補助材料他	200
	計	4,170

## (ホ)短期貸付金

貸付先	金額(百万円)
日野セールスサポート(株)	38,737
日野モータース マニユファクチャリング U.S.A.(株)	9,437
(株)ソーシン	4,505
(株)トランテックス	3,000
西東北日野自動車(株)	2,100
その他	8,766
計	66,546

## 固定資産

## (イ)関係会社株式

関係会社名	金額(百万円)
子会社株式	
日野モータース マニユファクチャリング インドネシア(株)	9,779
日野セールスサポート(株)	7,200
日野モータース マニユファクチャリング タイランド(株)	5,608
静岡日野自動車(株)	3,247
日野モータース セールス タイランド(株)	1,606
その他	19,923
計	47,364
関連会社株式	
ジェイ・バス(株)	1,890
澤藤電機(株)	731
(株)ホリキリ	205
南九州日野自動車(株)	153
高知日野自動車(株)	100
その他	355
計	3,435
合計	50,800

流動負債

(イ) 支払手形

a 支払先別内訳

支払先	金額(百万円)
曙ブレーキ工業(株)	217
(株)シモダ・エコテック	21
古河ユニック(株)	20
マルマテクニカ(株)	12
日本コンテナ輸送(株)	11
その他	52
計	335

b 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月	74
"  5月	100
"  6月	64
"  7月	95
計	335

(ロ) 買掛金

支払先	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	14,928
(株)デンソー	6,952
(株)トランテックス	3,211
ジェイ・バス(株)	3,099
東京濾器(株)	2,758
その他	68,048
計	98,998

(ハ) 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	12,500
(株)三菱東京UFJ銀行	12,500
三菱UFJ信託銀行(株)	1,680
(株)日本政策投資銀行	996
独立行政法人福祉医療機構	0
計	27,676

固定負債

(イ) 関係会社長期借入金

借入先	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	45,000
計	45,000

(ロ) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	57,040
未認識数理計算上の差異	13,950
年金資産	16,754
計	26,336

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日, 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告することができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL <a href="http://www.hino.co.jp/j/corporate/ir/koukoku/index.html">http://www.hino.co.jp/j/corporate/ir/koukoku/index.html</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について会社法第189条第2項各号に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第98期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月25日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月25日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第99期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月4日関東財務局長に提出

第99期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月11日関東財務局長に提出

第99期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月9日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成22年6月25日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定(ストックオプションとしての新株予約権発行)に基づく臨時報告書

平成22年6月25日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書

平成23年6月24日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定(ストックオプションとしての新株予約権発行)に基づく臨時報告書

#### (5) 臨時報告書の訂正報告書

平成22年8月3日関東財務局長に提出

平成22年6月25日提出の金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定(ストックオプションとしての新株予約権発行)に基づく臨時報告書の訂正報告書

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成22年 6 月 1 日 至 平成22年 6 月30日） 平成22年 7 月 7 日関東財務局長に提出  
報告期間（自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年 7 月31日） 平成22年 8 月 6 日関東財務局長に提出  
報告期間（自 平成22年 8 月 1 日 至 平成22年 8 月31日） 平成22年 9 月 7 日関東財務局長に提出  
報告期間（自 平成22年 9 月 1 日 至 平成22年 9 月30日） 平成22年10月 7 日関東財務局長に提出  
報告期間（自 平成22年10月 1 日 至 平成22年10月31日） 平成22年11月 5 日関東財務局長に提出  
報告期間（自 平成22年11月 1 日 至 平成22年11月30日） 平成22年12月 7 日関東財務局長に提出  
報告期間（自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 1 月31日） 平成23年 2 月 7 日関東財務局長に提出  
報告期間（自 平成23年 2 月 1 日 至 平成23年 2 月28日） 平成23年 3 月 7 日関東財務局長に提出  
報告期間（自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 3 月31日） 平成23年 4 月 7 日関東財務局長に提出  
報告期間（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 4 月30日） 平成23年 5 月11日関東財務局長に提出  
報告期間（自 平成23年 5 月 1 日 至 平成23年 5 月31日） 平成23年 6 月 8 日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

日野自動車株式会社  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 澤 義 昭

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加 藤 達 也

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日野自動車株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日野自動車株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日野自動車株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日野自動車株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月24日

日野自動車株式会社  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 澤 義 昭

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加 藤 達 也

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日野自動車株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日野自動車株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日野自動車株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日野自動車株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

日野自動車株式会社  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 澤 義 昭

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加 藤 達 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日野自動車株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日野自動車株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より、関係会社の財政状態の悪化を適時に投資勘定に反映させ、財務内容の健全化を図るため、投資損失引当金を計上した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 6月24日

日野自動車株式会社  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 澤 義 昭

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加 藤 達 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日野自動車株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日野自動車株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。